

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第90期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目5番7号） 丸紅株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)	第90期 (平成25年度)
決算年月	平成23年 4月1日	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
収益 (百万円)	-	4,409,645	4,896,048	7,055,700
売上総利益 (百万円)	-	542,301	539,648	651,063
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	154,771	130,143	210,945
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益合計 (百万円)	-	135,041	288,466	278,752
売上高 (百万円)	-	10,612,205	10,674,395	13,633,520
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	797,934	904,063	1,149,369	1,385,313
資本合計 (百万円)	860,577	964,138	1,203,008	1,533,186
総資産額 (百万円)	4,898,467	5,375,323	6,115,783	7,255,380
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	459.54	520.71	662.07	798.27
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (円)	-	89.14	74.96	121.52
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (円)	-	89.14	74.96	121.52
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.29	16.82	18.79	19.09
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	18.19	12.68	16.64
株価収益率 (倍)	-	6.70	9.38	5.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	127,703	240,075	291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	257,279	192,825	706,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	214,192	111,585	196,779
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	578,753	663,907	865,592	665,498
従業員数 (人)	-	-	33,606	39,465
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(9,383)	(10,531)

回次	米国会計基準			
	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
収益 (百万円)	3,279,969	3,683,849	4,390,353	4,861,311
売上総利益 (百万円)	491,673	522,152	541,454	528,194
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	95,312	136,541	172,125	205,696
当社株主に帰属する 包括損益合計 (百万円)	189,434	47,073	107,001	321,587
売上高 (百万円)	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088
株主資本 (百万円)	745,297	773,592	852,172	1,131,834
純資産額 (百万円)	799,746	831,730	915,770	1,188,379
総資産額 (百万円)	4,586,572	4,679,089	5,129,887	5,965,086
1株当たり株主資本 (円)	429.20	445.52	490.83	651.97
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	54.89	78.63	99.13	118.48
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	16.25	16.53	16.61	18.97
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	14.52	17.98	21.17	20.74
株価収益率 (倍)	10.58	7.62	6.02	5.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280,610	210,044	172,599	295,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,207	128,495	273,689	210,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254,655	17,010	171,913	129,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	570,789	616,003	677,312	919,475
従業員数 (人)	29,604	30,626	32,445	33,566
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(7,596)	(8,074)	(9,058)	(9,371)

- (注) 1 当社は、第89期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 当社は、第90期より国際財務報告解釈指針（以下「IFRIC」という。）第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用したことに伴い、第89期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)	第90期 (平成25年度)
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	4,478,405	5,240,208	6,384,715	6,589,317	7,901,955
経常利益 (百万円)	64,262	36,466	82,465	90,499	140,198
当期純利益 (百万円)	19,896	20,957	50,235	101,641	3,715
資本金 (百万円)	262,686	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数 (千株)	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941
純資産額 (百万円)	512,857	507,872	526,071	551,016	462,973
総資産額 (百万円)	2,967,325	3,131,111	3,319,580	3,566,078	3,734,806
1株当たり純資産額 (円)	295.31	292.46	302.97	317.37	266.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (3.50)	12.00 (5.50)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.46	12.07	28.93	58.54	2.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.28	16.22	15.85	15.45	12.40
自己資本利益率 (%)	4.05	4.11	9.72	18.87	0.73
株価収益率 (倍)	50.70	49.63	20.64	12.01	323.83
配当性向 (%)	74.2	99.4	69.1	41.0	1,168.2
従業員数 (人)	3,951	4,020	4,074	4,166	4,289

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） 〔創立の経緯〕 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称
平成25年4月	中国支社を設立

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社303社、持分法適用関連会社150社、合計453社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「本社（本部・管理等）」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としてあります。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	片倉チッカリン、Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグローブ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカークレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital、Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water（注）3

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
プラント・産業機械 (注)4	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、温暖化対策等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅テレコム、MXモバイリング(注)5、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	エムジーリース、アルテリア・ネットワークス(注)6、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(404社)はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力掘削大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。
- 4 平成26年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。
- 5 平成25年8月、NECモバイリングから商号変更したものであります。
- 6 平成26年2月、丸紅アクセスソリューションズはUCOMと合併し、アルテリア・ネットワークスと商号変更し、連結子会社から関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
ナックスナカムラ	大阪市淀川区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品等卸 売業	88.83	有	販売及び 仕入先	
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	有	販売及び 仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都千代田区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	有	販売先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	水産物の販売、倉庫業	98.76	有	販売及び 仕入先	
丸紅畜産	東京都千代田区	百万円 2,610	畜産物の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	有	販売及び 仕入先	* 3
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	量販店、CVS等への菓子等卸売業	95.62	有	販売及び 仕入先	
Columbia Grain	Portland U.S.A.	US\$ 65,100千	北米産穀物の集荷、保管及び輸 出・国内販売	100.00 (10.00)	有	販売先 債務保証	
Gavilon Agriculture Holdings	Nebraska U.S.A.	US\$ 608,372千	Gavilon Agriculture Investment 向け投資目的会社	100.00	有		* 1
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 90,064千	インスタントコーヒーの製造・販 売	86.38 (7.86)	有	融資先 債務保証	
その他(17社)							
<化学品>							
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内 販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅ブラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国 内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
その他(9社)							
<エネルギー>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油製品等の販売、油槽所・給油 所等の管理・賃貸	66.60	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	石油・天然ガス類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画の ための投資会社	100.00	有		
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガス の探鉱・開発・生産・販売	100.00	有	債務保証	
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 0千	米国メキシコ湾における原油・天 然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	有	債務保証	
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Shale Investment	Texas U.S.A.	US\$ 822,545千	米国陸上におけるシェールオイ ル・ガス開発事業への投資	100.00 (100.00)	有		* 1
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油・天然ガス類の販売	100.00 (10.00)	有	販売先 債務保証	
その他(15社)							
< 金属 >							
丸紅コールジャパン	東京都千代田区	US\$ 38千	カナダにおける炭鉱運営会社 Marubeni Coal Canadaへの投資	100.00	有	融資先	* 2
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AU\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	有	仕入先 債務保証	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AU\$ 329,110千	豪州における石炭事業への投資	100.00	有	債務保証	* 1
Marubeni Los Pelambres Investment	Amsterdam Netherlands	US\$ 23千	チリにおける銅事業への投資	100.00	有	融資先	
その他(4社)							
< 輸送機 >							
紅洋海運	東京都千代田区	百万円 294	船舶運航管理	100.00	有	業務委託 先 販売先	* 4
スカーレットLNG輸送	東京都千代田区	US\$ 39千	船舶関連企業に対する投資、融資 及びコンサルティング業務	100.00	有		
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品の輸入、販売	100.00	有	業務委託 先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車販売事業への投資	100.00 (20.00)	有	債務保証	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車販売事業への投資	100.00 (10.00)	有	債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni Aviation Holding	Amsterdam Netherlands	US\$ 290,000千	航空機オペレーティングリース事 業への投資	100.00 (100.00)	有		* 1
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	有	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	有	販売先 債務保証	
その他(38社)							
＜電力・インフラ＞							
日本洋上風力	東京都千代田区	US\$ 37千	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	100.00	有	融資先	
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、 運営	100.00	有	業務委託 先	
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・据 付・建設	100.00	有	販売先	
Agua Decima	Valdivia Chile	CLP 10,932百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	有		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 26千	海外電力資産持株会社	100.00	有	融資先 債務保証	* 1
その他(30社)							
＜プラント・産業機械＞							
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	有		
丸紅テクマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	有	仕入先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連 事業・機器販売、海外での工場建 設及び機械設備の物流	100.00	有	販売及び 仕入先	
Midwest Railcar	Illinois U.S.A.	US\$ 475千	貨車リース事業、貨車売買取扱、 貨車管理サービス提供	100.00 (100.00)	有	債務保証	
その他(21社)							
＜ライフスタイル・紙パルプ＞							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等 の製造・販売	79.95	有	販売及び 仕入先	
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙 の製造・販売	55.00	有	販売及び 仕入先	
丸紅インテックス	大阪市中央区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品 及び生活用品の販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅紙パルプ販売	東京都港区	百万円 1,000	紙類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	有	販売先 債務保証	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は販売及び管理業務の請負	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
Marubeni International Commodities (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 2,259千	天然ゴム及び関連製品の販売	100.00 (5.00)	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,293千	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る買付代理業務	100.00 (20.00)	有	業務委託 先 仕入先	
Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	South Sumatra Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	有	販売及び 仕入先 融資先	* 1
その他(25社)							
<情報・金融・不動産> ジャパン・リート・アドバイザーズ	東京都港区	百万円 425	投資法人の資産運用	95.00	有		
丸紅コミュニティ	東京都港区	百万円 200	不動産管理業	100.00	有	業務委託 先	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,098	情報・通信システムの企画・開発・販売等、情報処理・通信サービス、データセンター業務、ITを使用したソリューションの提供	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 299	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅テレコム	東京都港区	百万円 50	ブロードバンドサービス取次事業、通信機器の販売・保守サービス、PBXの販売・保守サービス	100.00	有	販売先	
丸紅物流	東京都千代田区	百万円 1,930	総合国際物流業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	有	業務委託 先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
MXモバイリング	東京都千代田区	百万円 2,871	携帯電話及び関連商品等の販売、 修理・保守サービス、法人向け携 帯端末・ソリューションの提供	100.00 (100.00)	有	販売先	
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	有		
その他(21社)							
< 海外支店・現地法人 >							
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅中国会社	Shanghai China	US\$ 62,938千	傘下現地法人に対する出資及び管 理サービスの提供	100.00	有	業務委託 先	
丸紅ブラジル会社	São Paulo Brasil	R\$ 79,455千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅インド会社	New Delhi India	l.R. 801,320千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 仕入先 債務保証	
丸紅アセアン会社	Singapore Singapore	US\$ 52,753千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅泰国会社	Bangkok Thailand	THB 300,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅フィリピン会社	Makati Philippines	PHP 250,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅北京会社	Beijing China	RMB 112,621千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先	
丸紅上海会社	Shanghai China	RMB 86,937千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅香港華南会社	Hong Kong China	US\$ 31,407千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅台湾会社	Taipei Taiwan	NT\$ 344,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅韓国会社	Seoul Korea	KRW 15,100百万	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AUS\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅インドネシア会社	Jakarta Indonesia	US\$ 5,050千	内外物資の輸出入・国内販売	99.96 (99.96)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
その他(13社)							
< 全社(本部・管理等) >							
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	グループファイナンス及びグループ 会社向けの外国為替・内国為替 業務の受託業務	100.00	有	金融関係 取引	
丸紅不動産	東京都港区	百万円 3,360	不動産業	100.00	有		
Marubeni Finance America	New York U.S.A.	US\$ 100,000千	グループファイナンス	100.00	有	金融関係 取引	
Marubeni Finance Europe	London U.K.	US\$ 100,000千	グループファイナンス	100.00	有	金融関係 取引	
その他(29社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、国際会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
- 2 * 1 は、特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、食料でGavilon Agriculture Holdings傘下のGavilon Agriculture Investment及びGavilon Holdings、金属で丸紅コールジャパン傘下のMarubeni Coal Canada、電力・インフラで日本洋上風力傘下のAtlantis Investorco、Atlantis Midco及びSeajacks Internationalが特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
- 5 * 2 は、債務超過子会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は、丸紅コールジャパンで16,986百万円となっております。
- 6 * 3 の丸紅畜産は、平成26年4月、ウェルファムフーズと商号変更しております。
- 7 * 4 の紅洋海運は、平成26年4月、MMSLジャパンと商号変更しております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉の卸売事業、製品事業、小売 外食事業	17.38	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	食料品主体のスーパーマーケット	31.38 (0.09)	有	販売先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖・機能素材の製造及び販売、 マンション・ビルの賃貸	39.30	有	販売及び 仕入先	* 1
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業等	15.72	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
マルエツ	東京都豊島区	百万円 37,549	食料品主体のスーパーマーケット	29.79 (0.01)	有	販売先	* 1
Acecook Vietnam	Ho Chi Minh Vietnam	VND 298,409百万	即席麺等の製造販売	18.30 (18.30)	有	販売先	* 2
その他（13社）							
<化学品>							
片倉チッカリン	東京都千代田区	百万円 3,550	肥料の製造・販売、飼料・物資等 の販売	25.56	有	販売及び 仕入先	* 1
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販売 とゴルフ場緑化関連事業	22.78	有	販売及び 仕入先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 502,340千	各種プリント配線板（PCB）の開 発・製造及び販売	20.00	有		
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 183,049千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	有	仕入先	
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム（スチレンブタジエンゴ ム）の製造・販売	22.56 (22.56)	有	販売先	
その他（15社）							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
< エネルギー >							
ENEOSグループ	東京都千代田区	百万円 2,000	LPGの輸入・販売、新エネルギー 関連機器の販売	20.00	有	販売先	
Shenzhen Sino-Benny LPG	Shenzhen China	RMB 246,890千	LPGの輸出入・貯蔵・製造・販売	30.00	有		
その他(5社)							
< 金属 >							
伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	50.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
日本伸銅	堺市堺区	百万円 1,595	銅・黄銅の棒、コネクタ線、鍛 造加工品ほか製造販売	15.82	有		* 1 * 2
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	35.23	有		* 1
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AUS\$ 405,477千	豪州Ravensworth Underground炭 鉱への投資	22.22 (1.95)	有		
その他(1社)							
< 輸送機 >							
Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AUS\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理店	20.00 (3.30)	有		
Kubota Canada	Ontario Canada	Can\$ 6,000千	農業機械・小型建機・エンジン等 の販売	20.00 (5.00)	無		
MD Aviation Capital	Singapore Singapore	US\$ 204,062千	航空機のおペレーティングリース	50.00 (2.50)	有		
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 67,000千	自動車車体用プレス部品の製造・ 販売	25.00	有		
その他(18社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
< 電力・インフラ >							
Lion Power(2008)	Singapore Singapore	US\$ 1,161,995千	シンガポールの発電事業における 投資会社	42.86	有		
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 235,793千	カタールにおける発電・売電事業	30.00	有	債務保証	
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	l.R. 4,902,000千	インドにおける発電・売電事業	26.00	有	販売先	
Southern Cone Water	Edinburgh U.K.	CLP 104,924百万	チリにおいて上下水道のフルサー ビスを提供するAgua Nuevasの持 株会社	50.00 (50.00)	無		
TeaM Energy	Pasay City Philippines	US\$ 12,162千	フィリピンにおける発電事業	50.00	有	債務保証	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焼き複合火力 発電事業	33.33 (33.33)	有		
その他(14社)							
< プラント・産業機械 >							
加地テック	堺市美原区	百万円 1,440	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業 機械の製造販売	38.45	有	仕入先	* 1
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	25.00	有		
Energy Infrastructure Investments	Sydney Australia	AU\$ 80,244千	ガスパイプライン・発電設備・ガ ス精製プラント及び州際電力連系 線の保有・運営	49.90 (49.90)	有		
その他(22社)							
< ライフスタイル・紙パルプ >							
ファブリカ	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステブランドの衣料品及び関 連商品の製造・販売	33.36	有		
丸住製紙	愛媛県四国中央 市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	有	販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	有	仕入先 債務保証	
Paperbox Holdings	Tortola Virgin Is.(Br.)	MR 70千	マレーシアの段ボール事業持株会 社	25.00	有		
その他(8社)							
<情報・金融・不動産>							
アルテリア・ネットワークス	東京都港区	百万円 5,000	電気通信事業法に基づく電気通信 事業、データ通信サービス・デー タセンター事業、電気通信工事業	49.00 (49.00)	有	業務委託 先 仕入先	
エムジーリース	東京都千代田区	百万円 4,500	総合リース業	45.00	有	業務委託 先 販売先	
Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	Shanghai China	RMB 239,820千	貨物運送事業	34.00 (5.00)	有		
その他(13社)							
<海外支店・現地法人>							
1社							
<全社(本部・管理等)>							
越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	有		
ティップネス	東京都港区	百万円 140	会員制スポーツクラブの経営	28.57	有	債務保証	
その他(1社)							

- (注) 1 資本金又は出資金は、国際会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
2 * 1は、有価証券報告書を提出しております。
3 * 2は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、重要な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
5 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	7,357 [1,794]
化学品	923 [76]
エネルギー	1,030 [1,178]
金属	354 [15]
輸送機	5,362 [338]
電力・インフラ	1,392 [271]
プラント・産業機械	902 [75]
ライフスタイル・紙パルプ	6,416 [907]
情報・金融・不動産	7,607 [4,902]
海外支店・現地法人	6,922 [727]
全社(本部・管理等)	1,200 [248]
合計	39,465 [10,531]

- (注) 1 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 従業員数が当連結会計年度において、5,899人増加しておりますが、その主な理由は、情報・金融・不動産セグメントにおいてNECモパイリングを子会社化したこと、及び食料セグメントにおいてGavilonを子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,289	41.7	16.8	12,745,177

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	431
化学品	295
エネルギー	242
金属	225
輸送機	298
電力・インフラ	297
プラント・産業機械	296
ライフスタイル・紙パルプ	419
情報・金融・不動産	344
海外支店・現地法人	505
全社(本部・管理等)	937
合計	4,289

- (注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員396人及び他社からの出向者105人を含め、他社への出向者1,246人を除いた人員数は3,544人であります。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して大きく変動しましたが、それ以外の商品については、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、おおむね下落基調をたどりました。年始からは、天候要因や地政学的要因等から原油、穀物価格が上昇しました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復により自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。政府予算や債務上限を巡る野党の対立による不透明感や、寒波による経済活動の停滞から、回復ペースに鈍さが見られましたが、景気の回復基調は維持されました。年末には、米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小に着手しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では依然景気が低迷しましたが、緩和的な金融環境の継続等を背景に、下げ止まりの兆しも見られはじめました。一方、ウクライナ情勢の混乱を受け、地政学リスクが高まりました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。年度の前半には、米国の金融緩和縮小観測を受け、インドやインドネシア等、一部の国で資本の海外流出が起きました。その結果、為替の減価、株価の下落等が生じ、政策金利の引上げ等の対応がとられました。また、タイでは、年末から政治的に不安定な状況に見まわれました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復の期待に基づく消費の持ち直し、公共事業を中心とした経済対策の効果により、景気の回復が続きました。また、消費税増税を前にして、消費分野で駆け込み需要が見られ、景気回復に寄与しました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	13,633,520	10,674,395	2,959,125
売上総利益	651,063	539,648	111,415
営業利益	157,462	128,423	29,039
持分法による投資損益	99,405	83,031	16,374
親会社の所有者に帰属する当期利益	210,945	130,143	80,802
収益	7,055,700	4,896,048	2,159,652

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高は、穀物の取扱数量増加を主因として、前連結会計年度比2兆9,591億円(27.7%)増収の13兆6,335億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比1,114億円(20.6%)増益の6,511億円となり、営業利益は290億円(22.6%)増益の1,575億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、営業利益の増益に加え、固定資産損益及び有価証券損益の改善、並びに持分法による投資損益の増益により、前連結会計年度比808億円(62.1%)増益の2,109億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、7兆557億円と、前連結会計年度比2兆1,597億円(44.1%)の増収となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	4,020,145	2,257,179	1,762,966
売上総利益	147,585	99,396	48,189
営業利益	39,464	16,434	23,030
持分法による投資損益	2,763	1,093	1,670
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,336	17,844	492

売上高は、Gavi lonの新規連結、親会社及び子会社での穀物の取扱数量増加による影響等により、前連結会計年度比1兆7,630億円(78.1%)増収の4兆201億円となりました。売上総利益は、売上高の増収及び穀物取引の採算改善等による増益により、前連結会計年度比482億円(48.5%)増益の1,476億円となりました。営業利益は、230億円(140.1%)増益の395億円となったものの、法人税負担の悪化等により、当期利益は、前連結会計年度比5億円増益(2.8%)の183億円となりました。

食糧分野ではGavi lonを子会社化しました。Gavi lonは米国内に約140の穀物集荷拠点を有しており、当社とGavi lonの両社が持つ集荷・販売網を融合し、更なる収益の拡大を目指します。

食品分野では、米国大手の水産物販売会社であるEastern Fishを買収することに合意しました。米国内の販売力及びグループ取扱数量を拡充することで、ボリュームメリットを活かした水産物の調達強化や主要消費地である日米欧への販売拡大を推進します。

化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,258,146	1,018,221	239,925
売上総利益	28,351	26,595	1,756
営業利益	4,106	5,033	927
持分法による投資損益	1,580	1,754	174
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,414	5,187	1,227

売上高は、親会社での石油化学・合成樹脂製品の取扱数量増加及び円安の影響等により、前連結会計年度比2,399億円(23.6%)増収の1兆2,581億円となりました。売上総利益は、肥料原料、液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、前連結会計年度比18億円(6.6%)増益の284億円となりました。営業利益は、経費が増加したことにより、9億円(18.4%)減益の41億円となったものの、法人税負担の改善等により、当期利益は、前連結会計年度比12億円(23.7%)増益の64億円となりました。

農業化学品分野ではGavi lonを含めた事業会社の業績が、北米・欧州地域を中心に旺盛な農業資材需要を背景に好調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取制度が引き続き追い風となり、ソーラーパネルの販売が堅調に推移しました。石油化学分野では全般的に市況の低迷があったものの、石油化学製品、塩化ビニル関連製品の取引がアジア地域を中心に伸張しました。また、インド国内で初となる合成ゴム製造・販売事業では、11月よりプラントが本格稼働を開始しました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,686,878	3,249,813	437,065
売上総利益	49,827	53,631	3,804
営業利益	20,639	26,022	5,383
持分法による投資損益	3,030	862	3,892
親会社の所有者に帰属する当期利益	36,464	4,512	31,952

売上高は、石油トレーディング分野における円安の影響等により、前連結会計年度比4,371億円(13.4%)増収の3兆6,869億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野の売上高の増収に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野での生産量減少等による減益が響き、前連結会計年度比38億円(7.1%)減益の498億円となり、営業利益は、前連結会計年度比54億円(20.7%)減益の206億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度比39億円(-%)改善の30億円となりました。当期利益は、持分法による投資損益の改善及び固定資産の減損損失等の減少により、前連結会計年度比320億円(708.2%)増益の365億円となりました。

上流資源開発・天然ガス液化事業分野では、米国メキシコ湾石油・ガス生産案件やカタールLNG事業等の既存案件が順調に推移しました。また、新規プロジェクトへの参画に努め、事業基盤の拡充を目指しました。トレーディング分野においては、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使して石油製品やLNGトレードを強化し、取扱数量を着実に伸ばしています。新エネルギー分野では、国内最大規模となる82MWの大分メガソーラー発電事業の商業運転を開始しました。

金属：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	798,727	786,630	12,097
売上総利益	15,617	18,898	3,281
営業利益又は損失()	2,915	3,409	6,324
持分法による投資損益	21,068	28,632	7,564
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,316	19,786	530

売上高は、非鉄軽金属の取扱数量の増加等により、前連結会計年度比121億円(1.5%)増収の7,987億円となりました。売上総利益は、石炭価格の下落等により、前連結会計年度比33億円(17.4%)減益の156億円、営業利益は、63億円(-%)悪化の29億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、海外石炭事業での減損損失を主因に、前連結会計年度比76億円(26.4%)減益の211億円となりました。一方、当期利益は、固定資産損益及び法人税負担の改善等により、前連結会計年度比5億円(2.7%)増益の203億円となりました。

当連結会計年度は既保有鉱山の開発と価値向上に注力しました。豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山は平成27年の生産開始に向けて順調に開発を進めています。また、操業中のエスペランサ銅鉱山、エルテソ口銅鉱山を含むチリのセンチネラ地区での総合開発計画も推進中です。川上での中長期的な観点からの優良資源権益の積み増しに加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

輸送機：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	694,340	684,140	10,200
売上総利益	66,059	52,912	13,147
営業利益	14,865	11,198	3,667
持分法による投資損益	17,892	13,972	3,920
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,303	17,858	5,445

売上高は、航空機関連事業の取扱数量増加及び自動車関連海外事業の増収により、前連結会計年度比102億円（1.5%）増収の6,943億円となりました。売上総利益は、自動車関連海外事業の増益及び新規投資事業の寄与により、前連結会計年度比131億円（24.8%）増益の661億円となり、営業利益は、37億円（32.7%）増益の149億円となりました。持分法による投資損益は、航空機リース及び自動車販売金融事業等の増益により、前連結会計年度比39億円（28.1%）増益の179億円となり、当期利益は、前連結会計年度比54億円（30.5%）増益の233億円となりました。

当連結会計年度は、安定収益基盤のさらなる積み上げを目指し、米国の大手航空機リース会社への出資や、新造LNG船の保有・運航事業への出資等、長期アセットをベースに着実に収益を上げる分野への投資実現に注力しました。また、米州の自動車販売金融事業や建設機械の販売・プロダクトサポート事業への新たな出資を行った他、設備機械・農業機械分野での販売事業の強化・拡大を行いました。これらの新規投資効果に加え、航空機エンジン開発投資や船舶の保有・運航事業の好調にも支えられ、当期利益は、前連結会計年度に引き続き増益となりました。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	400,888	382,394	18,494
売上総利益	26,644	25,416	1,228
営業利益又は損失（ ）	3,638	283	3,921
持分法による投資損益	45,659	30,893	14,766
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,227	23,536	3,691

売上高は、韓国向け案件の増収等により、前連結会計年度比185億円（4.8%）増収の4,009億円となりました。売上総利益は、売上高の増収や英国コンソリデーション事業の増益により、前連結会計年度比12億円（4.8%）増益の266億円となったものの、新規開発費の増加等により、営業利益は、39億円（-%）悪化の37億円（損失）となりました。一方、当期利益は、海外案件における一過性の損失があったものの、新規案件の持分法による投資損益の増益等により、前連結会計年度比37億円（15.7%）増益の272億円となりました。

海外電力事業分野では、ポルトガル発電事業の買収や米国での風力発電事業参画等により発電容量を拡大し、保有持分容量は出資持分換算で10,000MWを越えました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野では、ベトナムで石炭火力発電所建設案件を受注しました。また、国内では、三重県、愛知県に跨る木曾岬干拓地でのメガソーラー発電事業、中袖クリーンパワー天然ガス焚き複合火力発電事業への出資や、福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業に参画しております。水事業分野ではフィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に前連結会計年度の出資参画に続き、当連結会計年度は人員を派遣し本格的に取り組みました。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	445,971	257,601	188,370
売上総利益	35,441	25,559	9,882
営業利益	11,763	3,814	7,949
持分法による投資損益	3,150	3,298	148
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,302	7,126	3,176

売上高は、中東及びアジア地域を中心としたエネルギー・化学プラント案件の取扱高増加等により、前連結会計年度比1,884億円（73.1%）増収の4,460億円となりました。売上総利益は、繊維プラント関連案件における増益等により、前連結会計年度比99億円（38.7%）増益の354億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に伴い、79億円（208.4%）増益の118億円となり、当期利益は、前連結会計年度比32億円（44.6%）増益の103億円となりました。

プラント分野では、ブラジルやガーナでFPSO（*）傭船事業の取り組みを拡大し、またウルグアイでは日本企業として初となる洋上LNG受入ターミナル運営事業への参画を実現しました。交通・インフラプロジェクト分野では、タイ・バンコク都市鉄道向けに鉄道システム及びメンテナンス事業を受注した他、ミャンマーのティラワ経済特別区開発事業を推進しています。

環境・産業機械の分野では、太陽光設備・部材や飲料用機械の販売が堅調に推移する他、メガソーラー発電事業、各種工場向け熱電併給（コージェネレーション）事業にも取り組んでいます。

（*）浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

ライフスタイル・紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	959,221	895,392	63,829
売上総利益	58,253	57,142	1,111
営業利益	12,519	12,812	293
持分法による投資損益	1,560	513	2,073
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,184	6,524	660

売上高は、親会社でのゴム製品等の取扱数量増加に加え、子会社での建材、資材等の取扱数量増加等により、前連結会計年度比638億円（7.1%）増収の9,592億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品関連の国内製造事業会社やムシパルプ事業の採算悪化はあったものの、売上高の増収に伴う増益により、前連結会計年度比11億円（1.9%）増益の583億円となりました。持分法による投資損益は、海外パルプ製造販売会社の改善や不採算事業からの撤退により、前連結会計年度比21億円（- %）改善の16億円となり、当期利益は、前連結会計年度比7億円（10.1%）増益の72億円となりました。

当連結会計年度は、国内では、衣料・フットウェア等の販売において、素材・デザイン等の企画・開発提案力の強化を行うとともに、「PRINGLE 1815」、「LACOSTE」、「MERRELL」等ブランド商品の取り扱いによる差別化を図ることで、シェア拡大に努めました。海外では、タイにおいてタイヤ小売事業を展開するB-Quikの店舗数が100店舗を超え、順調に拡大しています。また、ミャンマーにおいて段ボール加工事業を行うOji GS Packaging（Yangon）を設立する等、成長著しいアセアン市場の需要取り込みに向けた施策を推進しました。

情報・金融・不動産：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	430,658	308,800	121,858
売上総利益	88,098	70,322	17,776
営業利益	19,645	17,289	2,356
持分法による投資損益	1,678	3,858	2,180
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,748	11,655	4,093

売上高は、MXモバイルリング（NECモバイルリングから商号変更）の新規連結に伴う増収により、前連結会計年度比1,219億円（39.5%）増収の4,307億円となりました。売上総利益は、売上高の増収により、前連結会計年度比178億円（25.3%）増益の881億円となりました。持分法による投資損益は、ACR Capital Holdingsの大型自然災害に起因した支払保険料の増加等に伴う業績悪化等により、前連結会計年度比22億円（56.5%）減益の17億円となったものの、有価証券損益の増益等により、当期利益は、前連結会計年度比41億円（35.1%）増益の157億円となりました。

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、業績が順調に推移しました。情報分野では、携帯電話販売代理店MXモバイルリングを株式公開買付により子会社化しました。また、企業向けITサービス分野における競争力強化を目指して、野村総合研究所と資本・業務提携に係る契約を締結しました。不動産分野では、三菱地所レジデンスと共同で中国吉林省長春市において日系企業では初となる不動産開発事業に進出しました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2,895,626	2,206,670	688,956
売上総利益	150,462	116,896	33,566
営業利益	42,775	29,345	13,430
持分法による投資損益	924	1,087	163
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,281	12,894	12,387

売上高は、丸紅米国会社を中心とした増収及び円安の影響等により、前連結会計年度比6,890億円（31.2%）増収の2兆8,956億円となりました。売上総利益は、丸紅米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増益及び円安の影響等により、前連結会計年度比336億円（28.7%）増益の1,505億円となり、営業利益は、前連結会計年度比134億円（45.8%）増益の428億円となりました。この結果、当期利益は、前連結会計年度比124億円（96.1%）増益の253億円となりました。

一部の新興国・地域において景気の減速が続いたものの、総じて見れば先進国を中心に世界経済が持ち直しに向かったことに加え、円安の背景もあり、海外支店・現地法人の業績は、好調に推移しました。

丸紅米国会社の子会社であるHelena Chemicalの業績が堅調であった他、丸紅欧州会社や丸紅アセアン会社等も増益となりました。中期経営計画の重点国の1つに掲げているミャンマーにおいては、駐在員数を倍増させて市場開放に伴う様々なビジネスチャンスに向けた取組体制を強化しています。

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「本社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から2,001億円(23.1%)減少し、6,655億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,912億円の収入となりました。前連結会計年度比では511億円の収入の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、穀物・肥料の2分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilonの買収、豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリング及びポルトガル発電資産の買収等により7,066億円の支出となりました。前連結会計年度比では5,138億円の支出の増加であります。

以上により、当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは4,154億円の支出となりました。前連結会計年度比では4,626億円の支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、1,968億円の収入となりました。前連結会計年度比では852億円の収入の増加であります。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記21 セグメント情報」をご参照願います。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記21 セグメント情報」をご参照願います。

(3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記21 セグメント情報」をご参照願います。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを發揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議（Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議）を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

部門・PU（ポートフォリオユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

当連結会計年度末における「Global Challenge 2015」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

「経営資源の最大効率化」については、当社の各ビジネス分野を、収益性・効率性・成長性等の観点から分析・検証し、各分野毎の経営資源投入の方向性を打ち出しました。この方向性に基づき、引き続き経営資源の最適配分・入替を一層推進していきます。

「海外事業の強化・拡大」については、当社の市場戦略推進体制について多面的に議論するとともに、新興国を中心とした個別地域への取組方針や、FTA/TPPといった地域統合等の市場環境の変化への対応方針等について検討を行いました。また、注力地域への取り組みとして、重点国のミャンマーでは駐在員を大幅に増強して取組体制を強化しました。市場戦略の実行部隊である海外市場対策委員会では、アセアン・中国・インド・南米・CIS・サブサハラ各委員会においてミッション派遣による現地有力企業との関係強化や、社内横連携の深化を図りました。

「経営主導による人材戦略の更なる推進」については、特に「経験」「研修」にフォーカスをあて、人材強化に取り組みました。「経験」については、多様な実務経験を促進するローテーション施策を策定し、実施していくこととしました。また、「研修」については、実践的な研修体系を構築し、リーダー人材の一層の育成に向けて選抜型研修を拡充しました。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2015」における計数目標、及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
親会社の所有者に帰属する当期利益	平成27年度 2,500～3,000億円 (平成25年度 2,100億円)	2,109億円
連結ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.5倍程度 (平成25年度末 1.7倍程度)	1.62倍
ROE	安定的に15%以上	16.64%
ROA	4%以上	3.16%

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年でGavilon買収を除き1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当連結会計年度では、Gavilon買収を除いた合計で約5,300億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、当社完全子会社であるMXホールディングスによるNECモバイリング株式会社に対する公開買付け、フランス国GDF SUEZ社のポルトガルにおける発電資産を保有する持株会社の株式取得、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への参画、米国大手航空機リース会社Aircastleの第三者割当増資引き受け等です。なお、平成25年7月5日(米国東部時間)に、Gavilon買収に係る対価支払2,712億円(2,702百万米ドル)を実行しました。

(4) コンプライアンスの徹底

当社は、平成26年3月19日(米国東部時間)、インドネシア・タラハン火力発電所向ボイラー案件における同国公務員への贈賄嫌疑に関する米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)違反事件に関し、米国司法省との間で司法取引契約を締結しました。その後5月15日に、米国連邦裁判所にて当社を有罪とする判決が確定し、当社は米国司法省に対して88百万米ドルの罰金を支払いました。本件に関与した社内関係者に対しては、社内の懲戒規程に則り、厳正な処分を行っております。

また、本件司法取引に起因して、当社は平成26年3月、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び一般財団法人日本国際協力システム(JICS)より、ODA事業や競争入札等の参加停止等措置(9ヶ月間)を受けました。

当社は、平成14年に社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を設置し、丸紅グループの役員・社員が遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンスマニュアルの制定及び内部通報制度の導入を行い、平成17年には贈収賄を防止する規程の制定及び全役員・社員による上記マニュアル遵守の宣誓(毎年実施)を行う等、コンプライアンス体制の構築・整備を行ってまいりました。その後は平成24年1月に、1990年代後半から2000年代前半にかけてのナイジェリアLNGプロジェクトに関して、FCPA違反の嫌疑により、米国司法省と起訴猶予契約を締結したことを受け、独立コンプライアンスコンサルタントを起用のうえ、コンプライアンス体制の見直しと更なる改善を進めてまいりました。平成26年1月に、当社は改善状況について米国司法省に報告を行い、同省は、当社が当該契約において要求されている水準に十分に見合う反贈収賄コンプライアンス体制を構築していることを確認し、同2月に裁判所に当社に対する手続き取下げの申立てを行いました。裁判所がこれを認め、ナイジェリア案件は全て終了致しました。

本件タラハン火力発電所プロジェクトは平成16年に当社及びフランス企業の米国子会社のコンソーシアムが受注した案件であり、上記平成24年1月の起訴猶予契約を締結する以前の事案ですが、当社は、このような事態に至ったことを真摯に受け止め、コンプライアンス体制の更なる強化を目的として、5月26日付にて、「コンプライアンス統括部」を新設いたしました。今後も引き続き反贈収賄コンプライアンス体制を徹底し、再発防止に努めていく所存です。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

1. 営業活動全般に係るリスクについて

(1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

(3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、チリ、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。目標は、平成27年度の親会社の所有者に帰属する当期利益を2,500～3,000億円、平成27年度末の連結ネットD/Eレシオを1.5倍程度、ROEを安定的に15%以上、ROAを4%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC(本社:米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。)の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結していましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業をエネルギー事業を除く穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更いたしました。

当社は、平成25年7月5日(米国東部時間)に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、2,712億円(2,702百万米ドル)の現金を対価として、Gavilonの持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

平成25年8月12日に当社及び当社子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.(本社:米国ネブラスカ州オマハ、以下「GAH」という。)と株式会社国際協力銀行(以下「JBIC」という。)の間で、GAHの優先株式発行に係る株主間契約に調印し、平成25年8月30日に、当該株主間契約に基づき、GAHはJBICに対して一定の条件のもとに、JBICに議決権付き優先株式への転換権が、また当社に買取権が発生する優先株式を600億円発行いたしました。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記3 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

棚卸資産の評価

当社及び連結子会社が保有している棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額が取得原価より低い場合はその差額を評価減として費用認識しております。また、評価減は棚卸資産から直接減額しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損

当社及び連結子会社は、各報告期間の期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。有形固定資産、投資不動産及び耐用年数を確定できる無形資産については、資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産の回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。使用価値の評価にあたり、見積られた将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値まで割り引いております。

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしていません。

引当金

引当金は、当社及び連結子会社が過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務については、資産の解体、除去及び敷地の原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

確定給付制度債務

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式に基づき制度ごとに算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率等の前提条件が含まれております。

繰延税金資産の回収可能性

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損

当社及び連結子会社が保有している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関して、総合的に判断を行い、減損の客観的証拠がある場合には、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益で認識しております。

認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無に関して、各報告期間の期末日に判定しております。このような兆候が存在する場合は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額がその投資の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入額は、その投資の回収可能価額が減損損失認識後に増加した範囲で認識しており、過去に認識した減損損失の金額を上限として純損益として認識しております。

金融商品の評価

償却原価で測定される金融資産の減損は、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、発行者又は相手先の重要な財政上の困難、元本もしくは利息の支払いに対する債務不履行又は遅延等の事象を含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。ただし、当該金融資産の金利が変動金利である場合、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定は、各報告期間の期末日の実効金利を用いることとなります。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失認識後において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、直接又は引当金勘定を修正することにより戻入しております。減損損失の戻入額は、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超えない範囲で認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債については、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債と、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。金融資産及び金融負債の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融資産及び金融負債に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比808億円増益の2,109億円となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数98社に対し黒字会社数が355社で黒字会社数割合が78.4%となり、前連結会計年度の77.8%から0.6ポイントの改善となりました。ネット損益においては前連結会計年度比701億円の改善となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比1,114億円増益の6,511億円となりました。これは主に食料、海外支店・現地法人セグメントで増益となったこと等によるものです。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比824億円増加の4,936億円となりました。費目別に見ますと人件費が親会社、子会社ともに増加し、前連結会計年度比465億円増加の2,604億円となりました。次いで減価償却費が前連結会計年度比47億円増加の260億円となりました。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は前連結会計年度比188億円改善の415億円（損失）となりました。これは主にエネルギー案件での評価損の減少によるものです。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比27億円悪化の59億円（損失）となりました。これは主に為替差損益の悪化によるものです。

受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比14億円減少の146億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比25億円増加の366億円となりました。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比48億円増加の349億円となりました。内訳は、親会社計上分110億円（うち国内からの配当34億円、海外からの配当76億円）、国内連結子会社計上分2億円、海外連結子会社計上分237億円です。

有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は前連結会計年度比168億円改善の141億円（利益）となりました。これは主に前連結会計年度において流通関連株式の評価損を計上した一方、当連結会計年度において関係会社株式の売却益及び時価評価益を計上したことによるものです。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比164億円増益の994億円（利益）となりました。これは主に電力・インフラ、輸送機、エネルギー等の傘下事業会社の増益によるものです。

法人所得税

当連結会計年度の法人所得税は前連結会計年度比3億円増加の231億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表に対する注記25 約定及び偶発負債」をご参照願います。

その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、平成25年度から3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。「Global Challenge 2015」では、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」のその他の内容につきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

平成26年度は、「Global Challenge 2015」の折り返し地点となる年であり、その目標を達成する上で重要な一年になります。役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度において新規投資を実行したことにより、当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末比1兆1,396億円増加の7兆2,554億円となりました。また、連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比3,302億円増加の1兆5,332億円となりました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比4,287億円増加の3兆1,824億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物並びに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比6,351億円増加の2兆4,910億円となりました。この結果、当連結会計年度末の連結ネットD/Eレシオは1.62倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,912億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、穀物・肥料の2分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavi Ionの買収、豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリング及びポルトガル発電資産の買収等により7,066億円の支出となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは4,154億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、1,968億円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,001億円減少し、6,655億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム

当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA-、JCRがA+となっております。なお、平成26年5月30日にR&IがAに格上げとなりました。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の134.9%に対し、当連結会計年度末は125.1%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は6,913億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当連結会計年度末残高750億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源権益の取得及び開発についての追加投資を行っております。これらによる当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					54,423	

また、当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni North Seaが英国領北海での原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					35,547	

また、当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Shale Investmentが米国テキサス州のシェールオイル・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Shale Investment	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					21,168	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
全社及び 消去等	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,623	6,145	68,407	6,285	1,120	
全社及び 消去等	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	5,718	1,347	

(2) 国内子会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	日清丸紅飼料	飼料工場	とがち飼料 (北海道広尾郡)	25	65,000	741	3,302	3,528	
食料	日清丸紅飼料	工場・事務 所・タンク他	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	50	49,276	1,222	1,132	1,012	
エネルギー	大分ソーラーパワー	太陽光発電所	大分ソーラーパワー (大分県大分市)				2	19,693	
エネルギー	丸紅エネックス	石油・LPG 貯蔵関係設備	千葉ターミナル (千葉市美浜区)	15	81,540	728	1,104	694	
電力・ インフラ	日本洋上風力	船舶	Seajacks International (Norfolk, U.K.)					56,091	
ライフスタイル・紙パルプ	興亜工業	製紙設備	本社工場 (静岡県富士市)	252	185,545	13,730	3,069	6,598	
情報・金融・ 不動産	丸紅物流	倉庫	りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)		4,805	262	901	1	賃貸用
全社及び 消去等	丸紅不動産	商業施設	コーナン東淀川菅原店 (大阪市東淀川区)		17,264	4,215	409		賃貸用

(3) 在外子会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	Gavilon Agriculture Holdings	穀物エレベーター関連土地設備・事務所	Wichita (Kansas, U.S.A.)	20	902	45	5,154	95	
食料	Iguaçu de Café Solúvel	インスタントコーヒー製造工場	本社工場 (Cornélio Procópio, Brasil)	493	483,248	70	798	4,413	
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					271,023	
エネルギー	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					117,139	
エネルギー	Marubeni Shale Investment	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					25,937	
金属	Marubeni Metals & Minerals	アルミニウム製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					27,412	
金属	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					11,794	
プラント・産業機械	Midwest Railcar	貨車	本社 (Illinois, U.S.A.)					37,019	賃貸用

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
ライフスタイル・紙パルプ	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	パルプ製造設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	963	11,660,257	2,018	13,091	37,620	
ライフスタイル・紙パルプ	Musi Hutan Persada	植林権益及び植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	1,060	69,400	2	1,779	15,117	
海外支店・現地法人	丸紅米国会社	陸上冷凍冷蔵トレーラー	MAC Trailer Leasing (New Jersey, U.S.A.)					20,053	賃貸用

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	3,024,084	1,737,940,900		262,686	2,344	91,073

- (注) 1 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。
- 2 平成20年4月1日から平成26年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		146	86	1,375	630	76	128,115	130,428	
所有株式数 (単元)		563,312	84,276	115,229	531,974	287	439,109	1,734,187	3,753,900
所有株式数の 割合(%)		32.48	4.86	6.64	30.68	0.02	25.32	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

2 自己株式2,347,612株は、「個人その他」に2,347単元、「単元未満株式の状況」に612株含めて記載しております。

なお、自己株式2,347,612株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は2,346,612株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,239	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,290	3.76
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	47,694	2.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	41,818	2.41
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	38,057	2.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	30,000	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,916	1.72
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	25,000	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	24,700	1.42
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	24,475	1.41
計		400,190	23.02

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。

3 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名より連名で、平成25年4月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	57,041	3.28
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,256	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,936	0.86
計		75,233	4.33

- 4 株式会社みずほ銀行及び共同保有者3名より連名で、平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行以外は当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,000	1.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,083	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	56,801	3.27
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	2,326	0.13
計		91,210	5.25

- 5 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者5名の代理人であるクリフォード チャンス法律事務所から、平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	42,354	2.44
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	米国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	13,787	0.79
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	11,049	0.64
キャピタル・インターナショナル・インク	米国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	4,622	0.27
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ3	2,526	0.15
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	15,169	0.87
計		89,507	5.15

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,731,665,000	1,731,665	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 3,753,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,665	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式612株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,346,000		2,346,000	0.13
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000		40,000	0.00
計		2,522,000		2,522,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年1月31日）での決議状況 （取得日 平成26年1月31日）	449,135	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	449,135	324,724,605
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

（注） 上記の買取単価は、買取日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	175,000	127,086,957
当期間における取得自己株式	4,532	3,096,565

（注） 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	857	615,935		
保有自己株式数	2,346,612		2,351,144	

（注） 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

当事業年度における年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益が2,109億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1株当たり25円（中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭）としました。

なお、期末配当金は平成26年5月16日開催の取締役会により決議し、6月2日を支払開始日としてお支払いしております。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	21,702百万円	12円50銭
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	21,695百万円	12円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	587	675	647	768	872
最低(円)	311	428	373	463	616

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	781	768	756	774	729	746
最低(円)	711	715	705	722	672	662

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 14年4月 16年4月 17年4月 17年6月 18年4月 20年4月 25年4月 当社へ入社 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融 保険事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V” P L A N委員会委員長、I R担当役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役社長 現役職	注3	195
代表取締役 取締役社長		國分 文也	昭和27年 10月6日生	昭和50年4月 平成15年4月 17年4月 20年4月 20年6月 22年4月 24年4月 24年6月 25年4月 当社へ入社 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 専務執行役員 副社長執行役員、社長補佐、C I O、市場 業務部・情報企画部・経済研究所担当役 員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資 委員会委員長 取締役副社長執行役員 現役職	注3	132
代表取締役 取締役副社長 執行役員	総務部・人事部 担当役員 投融資委員会 委員長 役員処遇委員会 委員長	太田 道彦	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 平成16年4月 17年4月 20年4月 21年6月 22年4月 24年4月 25年4月 26年4月 26年6月 当社へ入社 輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員、総務部・人事部担当役 員、投融資委員会委員長、役員処遇委員会 委員長 現役職	注3	120
代表取締役 取締役副社長 執行役員	社長補佐 C I O 情報企画部・法務 部・コンプライア ンス統括部・貿易 管理部担当役員 食料グループ 管掌役員 監査部担当役員 補佐 コンプライアンス 委員会委員長	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月 26年4月 26年5月 当社へ入社 財務部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画 部担当役員、秘書部長、C S R・環境委員 会委員長、内部統制委員会委員長、投融資 委員会副委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 現役職	注3	132
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 機械グループ 管掌役員	山添 茂	昭和30年 8月11日生	昭和53年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月 26年4月 当社へ入社 電力・プラント部門長補佐、海外電力プロ ジェクト第二部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、機械グループ (輸送機部門、プラント・産業機械部門) 管掌役員、投融資委員会副委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注3	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 金属グループ 管掌役員 エネルギー・化学 品グループ(化学 品部門)管掌役員	川合 紳二	昭和28年 12月7日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 21年6月 24年4月 26年4月 26年6月	当社へ入社 金属資源部門長代行 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、金属グループ管 掌役員、エネルギー・化学品グループ(化 学品部門)管掌役員 現役職	注3	84
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 エネルギー・化学 品グループ(エネ ルギー第一部門、 エネルギー第二部 門)管掌役員 投融資委員会 副委員長	田中 一紹	昭和32年 4月3日生	昭和55年4月 平成18年4月 20年4月 23年4月 25年4月 25年6月 26年4月	当社へ入社 エネルギー部門長補佐、石油・ガス開発部 長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、エネルギー・化 学品グループ(エネルギー第一部門、エネ ルギー第二部門)管掌役員 取締役常務執行役員 現役職	注3	90
代表取締役 取締役常務 執行役員	CFO 経理部・営業経理 部・財務部・リス クマネジメント部 担当役員 IR・格付 担当役員 開示委員会委員長 投融資委員会 副委員長	松村 之彦	昭和31年 10月27日生	昭和55年4月 平成18年4月 21年4月 24年4月 24年6月 25年4月	当社へ入社 丸紅米国会社CFO・CAO 執行役員 常務執行役員、CFO、経理部・財務部・ リスクマネジメント部担当役員、IR・格 付担当役員、開示委員会委員長、投融資委 員会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	59
代表取締役 取締役常務 執行役員	経営企画部 担当役員 内部統制委員会 委員長 投融資委員会 副委員長	寺川 彰	昭和33年 2月8日生	昭和56年4月 平成20年4月 22年4月 25年4月 26年4月 26年6月	当社へ入社 化学品部門長補佐、電子材料部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、経営企画部担当役員、内部 統制委員会委員長、投融資委員会副委員長 現役職	注3	33
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 市場業務部・経済 研究所担当役員 生活産業グループ 管掌役員	高原 一郎	昭和31年 6月8日生	昭和54年4月 平成15年10月 16年4月 21年7月 22年7月 23年9月 25年6月 25年10月 26年4月 26年6月	通商産業省へ入省 経済産業省経済産業政策局地域経済産業政 策課長 同省大臣官房会計課長 同省関東経済産業局長 同省中小企業庁長官 同省資源エネルギー庁長官 同上退官 当社顧問 常務執行役員、社長補佐、市場業務部・経 済研究所担当役員、生活産業グループ管掌 役員 現役職	注3	3
取締役		北畑 隆生	昭和25年 1月10日生	昭和47年4月 平成7年7月 8年12月 12年6月 14年7月 16年6月 18年7月 20年7月 22年6月 25年6月	通商産業省へ入省 同省大臣官房企画室長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房総務審議官 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省経済産業事務次官 同上退官 株式会社神戸製鋼所取締役(現職)、当社 監査役 現役職	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 由貴子	昭和38年 9月24日生	昭和61年4月 平成3年1月 22年6月 23年3月 24年4月 25年6月	ソニー株式会社へ入社 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング代表取締役 アステラス製薬株式会社監査役 株式会社シーエーシー（現、株式会社CAC Holdings）取締役（現職） 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング取締役（現職） 現役職	注3	
常勤監査役		崎島 隆文	昭和26年 2月16日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月	当社へ入社 電力・プラント部門長代行 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 常務執行役員 現役職	注4	75
常勤監査役		榎 正博	昭和29年 4月20日生	昭和52年4月 平成15年4月 19年4月 22年4月 25年6月	当社へ入社 経理部長 執行役員 常務執行役員 現役職	注5	80
監査役		末網 隆	昭和24年 3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 9年9月 13年9月 14年8月 16年8月 17年9月 21年4月 24年6月 25年6月	警察庁へ入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副總監 宮内庁東宮侍従長 特命全權大使ルクセンブルグ国駐節 同上退官 現役職	注5	
監査役		根津 嘉澄	昭和26年 10月26日生	昭和49年4月 平成2年6月 3年4月 5年6月 7年6月 9年5月 11年6月 13年6月 14年5月 14年7月 25年6月	東武鉄道株式会社へ入社 同社取締役関連事業室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 株式会社東武ストア取締役（現職） 東武鉄道株式会社代表取締役社長（現職） 東京急行電鉄株式会社取締役（現職） 株式会社松屋取締役（現職） 富国生命保険相互会社監査役（現職） 現役職 （他の会社の代表状況） 東武鉄道株式会社代表取締役社長	注5	
監査役		高橋 恭平	昭和19年 7月17日生	昭和43年4月 平成7年10月 8年6月 11年6月 14年3月 16年3月 17年1月 19年1月 23年1月 26年6月	昭和電工株式会社へ入社 日本ポリオレフィン株式会社本社企画部長 Montell-JPO株式会社代表取締役社長 モンテル・エスディーケー・サンライズ株 式会社（現、サンアロマー株式会社）代表 取締役副社長 昭和電工株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員最高経 営責任者（CEO） 同社代表取締役会長（現職） 現役職 （他の会社の代表状況） 昭和電工株式会社代表取締役会長	注6	
計							1,113

- (注) 1 取締役北畑隆生及び取締役黒田由貴子は、社外取締役であります。
- 2 監査役末綱隆、監査役根津嘉澄及び監査役高橋恭平は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年6月20日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役崎島隆文の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 監査役榎正博、監査役末綱隆及び監査役根津嘉澄の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 監査役高橋恭平の任期は、平成26年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 取締役黒田由貴子の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。
- 8 「食料グループ」は、食糧部門、食品部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント部門を、「金属グループ」は金属第一部門、金属第二部門を、「エネルギー・化学品グループ」は、化学品部門、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門を、「生活産業グループ」は、ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門を、それぞれ総称しております。
- 9 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員39名で構成されております。

(ご参考)平成26年6月20日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
社長	國分 文也	
副社長執行役員	太田 道彦	総務部・人事部担当役員、投融資委員会委員長、役員処遇委員会委員長
副社長執行役員	秋吉 満	社長補佐、CIO、情報企画部・法務部・コンプライアンス統括部・貿易管理部担当役員、食料グループ(食糧部門、食品部門)管掌役員、監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長
専務執行役員	山添 茂	社長補佐、機械グループ(輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント部門)管掌役員
専務執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
常務執行役員	川合 紳二	社長補佐、金属グループ(金属第一部門、金属第二部門)管掌役員、エネルギー・化学品グループ(化学品部門)管掌役員
常務執行役員	岡田 大介	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	鳥居 敬三	Gavilon Agriculture Investment, Inc. Chairman
常務執行役員	栗山 章司	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
常務執行役員	田中 一紹	社長補佐、エネルギー・化学品グループ(エネルギー第一部門、エネルギー第二部門)管掌役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	松村 之彦	CFO、経理部・営業経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	岩下 直也	欧州・CIS支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	内山 元雄	南米支配人、丸紅ブラジル会社社長 兼 丸紅ウルグアイインターナショナル会社社長
常務執行役員	南 晃	情報・金融・不動産部門長
常務執行役員	柿木 真澄	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
常務執行役員	寺川 彰	経営企画部担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	高原 一郎	社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ(ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門)管掌役員
常務執行役員	若林 哲	食糧部門長
常務執行役員	石附 武積	金属第二部門長
執行役員	葛目 薫	監査部長
執行役員	矢部 勝久	名古屋支社長
執行役員	水本 圭昭	Gavilon Agriculture Investment, Inc. Executive Officer
執行役員	小林 武雄	秘書部・広報部担当役員、広報部長、CSR・環境委員会委員長
執行役員	郡司 和朗	経理部長
執行役員	河村 肇	プラント部門長
執行役員	藤川 和則	化学品部門長
執行役員	矢部 延弘	経営企画部長
執行役員	田邊 治道	エネルギー第一部門長
執行役員	有宗 政和	ライフスタイル・紙パルプ部門長
執行役員	伊佐 範明	人事部長
執行役員	橋本 雅至	大阪支社長
執行役員	藏元 正隆	中東・アフリカ支配人
執行役員	小林 伸一	金属第一部門長
執行役員	相良 明彦	エネルギー第一部門長代行
執行役員	宮田 裕久	電力・インフラ部門長
執行役員	鹿村 俊史	エネルギー第二部門長
執行役員	山崎 康司	食品部門長
執行役員	株本 幸二	情報・金融・不動産部門長代行
執行役員	氏家 俊明	輸送機部門長代行

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社は「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<p>(1)コーポレート・ガバナンス</p> <p>取締役及び取締役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会による取締役の監督 取締役会議長に原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が就任 取締役会による取締役の担当の決定 取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上） 取締役の任期一年 社外取締役の選任 執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化 <p>監査役及び監査役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査 <p>(2)コンプライアンス</p> <p>コンプライアンス体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定 コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策 <p>内部通報制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「勇気の扉」、「Marubeni Anti-Corruption Hotline」の設置 <p>反社会的勢力との関係遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> 反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断 <p>(3)内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告 <p>(4)懲戒処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分 	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定 <p>(2)情報の閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能 	<p>(1)職務権限の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員・社員の職務権限を明確に規定 <p>(2)稟議制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。さらに案件重要度等に応じ取締役会で承認。重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告 <p>(3)リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施 定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理 <p>(4)危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等、重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行 	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定 <p>(2)経営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議 <p>(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲 コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援 <p>(4)職務権限・責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

社 是 : 「正」(公正にして明朗なること)

「新」(進取積極的にして創意工夫を図ること)

「和」(互いに人格を尊重し親和協力すること)

経営理念 : 「丸紅は社は「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ : 連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

企業集団における業務の適正を確保するための体制	監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 その他監査役への報告に関する体制	その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 グループ会社の経営体制に係る指針の決定 <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 全グループ社員への「勇気の扉」、「Marubeni Anti-Corruption Hotline」開放 <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査部による丸紅グループ各社往査 監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施 	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室及び監査役の業務補助者の設置 <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役室員の人事(異動、評価、懲戒処分等)について、監査役への事前報告 監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ 	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長・監査役ミーティングの定期的開催 取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 監査役の報告要請に対する協力 	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 監査役による丸紅グループ各社監査役との関係 <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

平成18年5月12日 制定

平成26年4月25日 改正

社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

(a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

(b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

(c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

(d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が十分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

(e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善等に係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

(f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

(a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

(b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

(c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

(d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役12名（うち社外取締役2名。男性11名・女性1名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の下に設置され、社長を含む代表取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しております。

(d) 部門長会

部門長会は、社長、代表取締役、部門長、北中米支配人、欧州・CIS支配人、中国総代表、アセアン支配人及び大洋州支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員39名（うち9名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則月3回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年4回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

役員処遇委員会（随時開催）

役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（年4回開催、その他随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。

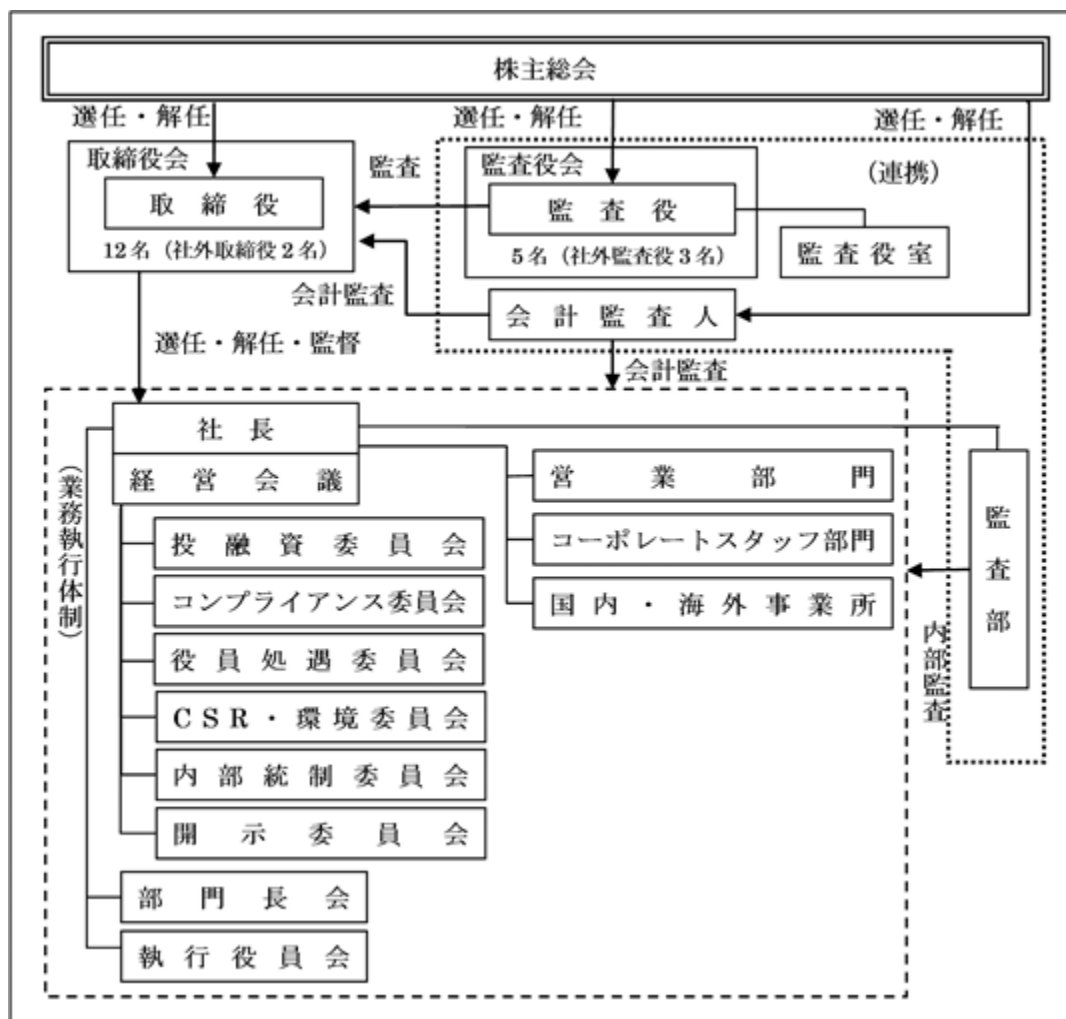
当事業年度は、取締役会を22回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。

監査役会は、11回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。

経営会議を36回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議決定しました。

その他、部門長会は2回、執行役員会は10回、投融資委員会は44回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保すべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としておりますが、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより適正な監督機能を確保しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

当事業年度は、内部統制委員会のもと、財務報告に係る内部統制の整備・運用並びに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員の一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、全役員・社員が上記マニュアルの宣誓（毎年実施）を行っております。コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則、職務ラインを通じて行うものとしておりますが、職務ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

(a) 勇気の扉（コンプライアンス委員会ライン及び社外弁護士ライン）

当社グループ向けのコンプライアンス全般に係る相談窓口

(b) Marubeni Anti-Corruption Hotline

当社グループ及びビジネスパートナー向けの贈収賄等の重大犯罪に特化したコンプライアンス相談窓口

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業部門（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者として部門・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（14名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

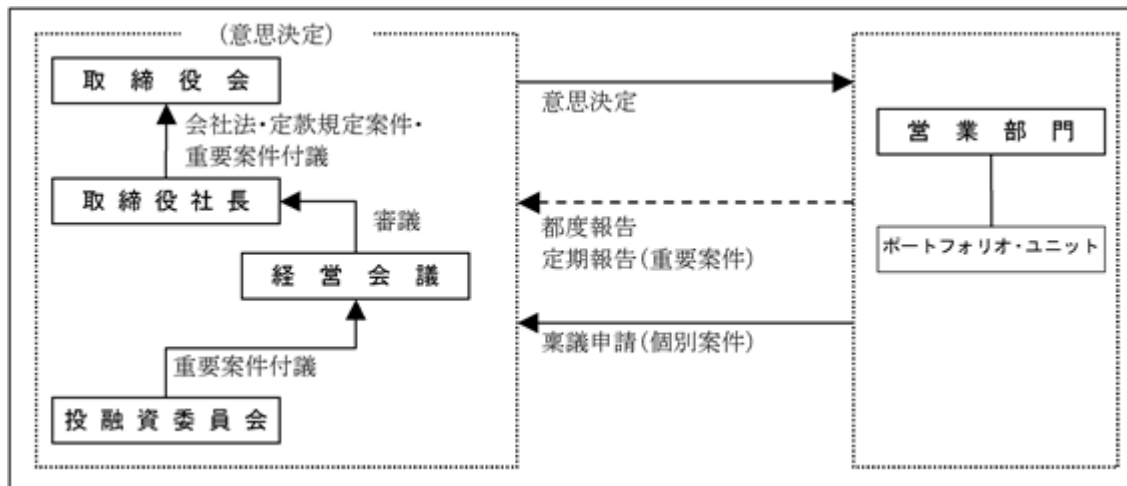
重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融資委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

実施後のフォローは主管営業部門が行い、重要案件については、投融資委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されます。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1）会社の機関の内容、前項（1）内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（83名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報交換を行う等して相互の監査状況の把握に努めており、また、監査役は監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況について定期的に情報交換を行い相互の連携強化に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

また、現任監査役については、以下の通り財務・会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

（監査役 崎島隆文）

リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 榎正博）

営業経理部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 末綱隆）

警察庁長官官房会計課長及び同庁長官官房首席監察官、警視庁副総監等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 根津嘉澄）

長年にわたる企業経営者及び他会社における監査役としての経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 高橋恭平）

長年にわたる企業経営者としての経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧澤徳也、清水伸幸、渡邊正の3名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は65名であり、その構成は、公認会計士26名、公認会計士試験合格者14名、その他25名となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、その役割・機能を以下の通りと考えております。

<社外役員の役割・機能>

(a) 外部の多様な視点の導入

出身各界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見に基づく助言・提言、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見を頂くことによる取締役会及び監査役会の活性化

(b) 牽制・監督機能の強化

社外の間が納得する公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定がなされることによる、代表取締役に對する牽制・監督機能の強化

(c) 利益相反のチェック

経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間で利害が相反する場面において、経営陣がそれらステークホルダーの利益を十分考慮した公正な業務執行をしているかのチェック

また当社は、社外役員が上記役割・機能を適切に発揮するために、以下の「独立性に関する基準・方針」に基づき、その選任を行っております。

<独立性に関する基準・方針>

(a) 当社との間の人的関係、資本的關係、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えること。

(b) 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断すること。

当社の社外役員はいずれも、これまでの企業経営者としてのまたは官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断しております。また、いずれの社外役員についても、当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的關係または取引関係その他の利害関係は、「5 役員の状況」、「(5)役員報酬等の内容」及び以下の「社外役員の属性情報」において記載している事項を除き存在せず、かつ、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼすことはありません。したがって、上記の「独立性に関する基準・方針」に基づき、当社は社外役員の全員を、国内証券取引所が定める独立役員として指定しております。

<社外役員の属性情報>

社外取締役の黒田由貴子氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの業務執行取締役を兼務しております。当社のグループ企業は平成25年度に、当社グループの海外スタッフ社員に対する研修業務を同社に委託しておりますが、当社のグループ企業がこの研修業務の対価として支払った金額は、同社の直近事業年度における売上高の1%未満であり、僅少であります。

社外監査役の根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長を兼務しております。東武鉄道株式会社は、当社が出資する食品、衣料品、生活用品等の小売事業者である株式会社東武ストアの共同出資者です。これ以外に当社と東武鉄道株式会社は取引関係はありません。

社外監査役の高橋恭平氏は、昭和電工株式会社の代表取締役会長を兼務しております。当社グループと同社グループとの間では、当社が同社に対して原料等を販売し、また当社が同社の製造する製品等を購入する等、継続的な取引関係がありますが、平成20年度から平成24年度までの5事業年度における当社グループの同社グループに対する連結ベースの売上高は当社の同事業年度期間中の連結売上高の1%未満であり、また、同事業年度期間中の同社グループの当社グループに対する連結ベースの売上高は同社の同事業年度期間中の連結売上高の2%未満であり、いずれも僅少であります。

社外取締役北畑隆生氏及び社外監査役末綱隆氏については、上記に相当する属性情報はありません。

< 社外取締役会又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携 >

取締役会において、監査部による内部監査、監査役監査、会計監査の結果が報告されており、その報告内容も踏まえて、社外取締役及び社外監査役が取締役の業務執行の監督を行っております。

なお、当社は社外役員に対して経営企画部長及び法務部長が、取締役会のすべての議案について事前説明を行っており、社外取締役に対する日常の連絡等は他の取締役同様、担当の秘書を設置し、サポートを行っております。また、社外監査役に対しては監査役室にて他の監査役と同様のサポートを行っております。

(5) 役員報酬等の内容

(a) 平成25年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りです。

役員区分	報酬等の総額		支給人数
	基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	862 百万円	862 百万円	11人
監査役 (社外監査役を除く)	89 百万円	89 百万円	3人
社外役員	60 百万円	60 百万円	9人
合計	1,011 百万円	1,011 百万円	23人

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

- 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額110百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額12百万円」(いずれも平成24年6月22日開催の第88回定時株主総会決議)であります。
- 上記取締役(社外取締役を除く)の支給人数には、平成25年6月21日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。
- 上記監査役(社外監査役を除く)の支給人数には、平成25年6月21日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。
- 上記社外役員の支給人数は、社外取締役と社外監査役それぞれの支給人数を合算したものであり、平成25年6月21日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した4名を含みます。
- 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。打切り支給対象の取締役及び監査役の中で、当事業年度において役員が受けた退職慰労金は、取締役1人に対し156百万円であります。

(b) 平成25年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額	
			基本報酬	
朝田 照男	取締役	提出会社	132 百万円	132 百万円
國分 文也	取締役	提出会社	155 百万円	155 百万円

(注) 上記の報酬等の他に、退任した取締役1人に対し退職慰労金156百万円を支給しております。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬については、社外役員を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会にて内容が検討され、その報酬額は取締役会の決議を経て決定いたします。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前事業年度における業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は当事業年度においては378銘柄で、171,781百万円であります。

前事業年度及び当事業年度における保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次の通りであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	23,223	11,612	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	10,452	営業取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	6,643	営業取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	6,516	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険	43,750	5,534	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	4,853	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,831	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	3,257	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	3,181	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	3,086	取引関係の維持・強化
新日鐵住金	12,423,913	2,920	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	2,635	取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,308,400	2,622	営業取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	2,310	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,286	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	1,072,475	2,106	取引関係の維持・強化
CHRISTINE INTERNATIONAL HOLDINGS	121,500,000	2,003	営業取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,912	営業取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,061,575	1,876	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	1,672	営業取引関係の維持・強化
トモク	4,618,574	1,386	営業取引関係の維持・強化
ゴールドウイン	2,403,799	1,324	営業取引関係の維持・強化
横浜ゴム	1,207,500	1,307	営業取引関係の維持・強化
SK INNOVATION	90,525	1,241	営業取引関係の維持・強化
日揮	500,000	1,190	営業取引関係の維持・強化
常陽銀行	2,241,945	1,182	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
みずほフィナンシャルグループ	35,540,000	7,072	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
アインファーマシーズ	1,240,000	6,274	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
芙蓉総合リース	1,512,300	5,354	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,488,000	3,620	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	9,289,200	12,438	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	9,979	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険	4,375,000	6,563	取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,713,247	6,479	営業取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	6,237	営業取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	5,186	営業取引関係の維持・強化
新日鐵住金	12,423,913	3,504	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	4,496,000	3,493	営業取引関係の維持・強化
ダイエー	9,932,700	3,377	営業取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	3,348	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	3,261	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	3,246	取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	2,973	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	911,570	2,824	取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	2,678	取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,509	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	2,286	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	804,375	2,133	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,061,575	2,063	営業取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,913	営業取引関係の維持・強化
帝国繊維	1,200,000	1,891	営業取引関係の維持・強化
日揮	500,000	1,795	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	3,549,810	1,668	営業取引関係の維持・強化
日本製紙	781,720	1,520	営業取引関係の維持・強化
リケンテクノス	2,363,422	1,385	営業取引関係の維持・強化
トーモク	4,618,574	1,353	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
みずほフィナンシャルグループ	35,540,000	7,250	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
アインファーマシーズ	1,240,000	5,921	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
芙蓉総合リース	1,512,300	5,603	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,488,000	3,679	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

また、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次の通りであります。

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	111	111	3	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社及び連結子会社は、主として新日本有限責任監査法人を含むEY（アーンスト・アンド・ヤング）のメンバーファームと監査契約を結んでおります。当社及び連結子会社が新日本有限責任監査法人に支払った報酬の内容は次の通りであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	782	82	540	83
連結子会社	294	64	357	62
計	1,076	146	897	145

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているEY（アーンスト・アンド・ヤング）のメンバーファーム（新日本有限責任監査法人は除く）に対して、監査証明業務に基づく報酬として824百万円、非監査業務に基づく報酬として327百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているEY（アーンスト・アンド・ヤング）のメンバーファーム（新日本有限責任監査法人は除く）に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,072百万円、非監査業務に基づく報酬として478百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「コンプライアンス体制の改善支援業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「コンプライアンス体制の改善支援業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日数、業務の特性、規模等を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響調査を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ・アカウンティング・ポリシーを作成し、それらに基づきグループ全体で統一的な会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,16,17	865,592	665,498
定期預金	16,17	32,097	25,824
有価証券	16	949	0
営業債権及び貸付金	4,11,16 17,24,26	1,320,305	1,414,045
その他の金融資産	16,17,24	154,069	208,768
棚卸資産	4,5,17	580,002	778,683
売却目的保有資産	10	79,741	26,805
その他の流動資産	17,24	141,631	191,403
流動資産合計		3,174,386	3,311,026
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	4,15,17,26	1,183,865	1,587,968
その他の投資	16,17,26	450,313	466,624
長期営業債権及び長期貸付金	11,16,17 24,26	132,181	156,618
その他の非流動金融資産	16,17	89,023	94,669
有形固定資産	4,6,11,17	782,112	1,175,046
投資不動産	8,11,17	129,052	80,709
無形資産	4,7,17	118,789	350,443
繰延税金資産	14	27,245	7,474
その他の非流動資産	24	28,817	24,803
非流動資産合計		2,941,397	3,944,354
資産合計	21	6,115,783	7,255,380

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	4,16,24	482,564	482,904
営業債務	4,16,24,26	1,233,642	1,443,064
その他の金融負債	16,24	312,774	390,876
未払法人所得税	14	16,548	18,081
売却目的保有資産に直接関連する負債	10	50,970	10,402
その他の流動負債	9,24	257,424	300,359
流動負債合計		2,353,922	2,645,686
非流動負債			
社債及び借入金	4,16,24	2,271,066	2,699,461
長期営業債務	16,24,26	15,053	19,714
その他の非流動金融負債	16,24	65,735	117,372
退職給付引当金	12	67,606	69,014
繰延税金負債	4,14	69,468	99,148
その他の非流動負債	9,24	69,925	71,799
非流動負債合計		2,558,853	3,076,508
負債合計		4,912,775	5,722,194
資本			
資本金	22	262,686	262,686
資本剰余金	22	153,874	154,054
自己株式	22	887	1,338
利益剰余金	22,23	550,841	701,906
その他の資本の構成要素	19		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	16,19	122,996	120,738
在外営業活動体の換算差額	16,19	113,150	181,721
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	53,291	34,454
確定給付制度に係る再測定	12,19	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,149,369	1,385,313
非支配持分	4	53,639	147,873
資本合計		1,203,008	1,533,186
負債及び資本合計		6,115,783	7,255,380

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	4,21		
商品の販売等に係る収益	16	4,733,022	6,853,975
サービスに係る手数料等		163,026	201,725
収益合計		4,896,048	7,055,700
商品の販売等に係る原価	5,6,7,16	4,356,400	6,404,637
売上総利益	21	539,648	651,063
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	4,6,7,12	411,225	493,601
固定資産損益			
固定資産評価損	6,7,8	61,291	43,452
固定資産売却損益		1,025	1,956
その他の損益	13,16	3,183	5,906
その他の収益・費用合計		474,674	541,003
金融損益			
受取利息	16	15,989	14,565
支払利息	16	34,169	36,626
受取配当金	16	30,151	34,917
有価証券損益	4,15,16	2,722	14,052
金融損益合計		9,249	26,908
持分法による投資損益	15,21	83,031	99,405
税引前利益		157,254	236,373
法人所得税	14	22,746	23,087
当期利益		134,508	213,286
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	21	130,143	210,945
非支配持分		4,365	2,341

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	19		
当期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	16,19	40,540	17,911
確定給付制度に係る再測定	12,19	7,314	2,523
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	15	988	1,040
当期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	16,19	119,098	64,361
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	3,701	639
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	15	4,043	24,319
税引後その他の包括利益合計		161,056	69,925
当期包括利益合計		295,564	283,211
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		288,466	278,752
非支配持分		7,098	4,459

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する当期利益 (円)	18	74.96	121.52

売上高 (百万円)	21,24	10,674,395	13,633,520
--------------	-------	------------	------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められているものではありません。

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結持分変動計算書】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式	22		
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金	22		
期首残高		157,746	153,874
自己株式の処分		-	0
非支配持分との資本取引及びその他		3,872	180
期末残高		153,874	154,054
自己株式	22		
期首残高		788	887
自己株式の取得及び売却		99	451
期末残高		887	1,338
利益剰余金			
期首残高		437,110	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	3	989	-
当期利益(親会社の所有者)		130,143	210,945
その他の資本の構成要素からの振替	19	22,777	17,343
親会社の所有者に対する支払配当	23	38,200	42,537
期末残高		550,841	701,906
その他の資本の構成要素			
期首残高		47,309	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	16,19	42,381	16,630
在外営業活動体の換算差額	16,19	123,538	68,571
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	470	18,837
確定給付制度に係る再測定	12,19	8,066	2,971
利益剰余金への振替	19	22,777	17,343
期末残高		182,855	268,005
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,149,369	1,385,313

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		60,075	53,639
非支配持分に対する支払配当		7,110	3,008
非支配持分との資本取引及びその他	4	6,424	92,783
当期利益(非支配持分)		4,365	2,341
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	16,19	30	115
在外営業活動体の換算差額	16,19	2,722	2,005
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	16,19	112	94
確定給付制度に係る再測定	12,19	71	92
期末残高		53,639	147,873
資本合計		1,203,008	1,533,186

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		288,466	278,752
非支配持分		7,098	4,459
当期包括利益合計		295,564	283,211

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		134,508	213,286
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		77,700	85,855
固定資産損益		60,266	41,496
金融損益		9,249	26,908
持分法による投資損益		83,031	99,405
法人所得税		22,746	23,087
営業債権の増減		35,863	31,773
棚卸資産の増減		33,396	47,568
営業債務の増減		115,923	45,668
その他 - 純額		33,025	10,438
利息の受取額		17,758	17,833
利息の支払額		34,937	36,927
配当金の受取額		98,943	104,530
法人所得税の支払額		58,268	51,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,075	291,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	20		
定期預金の純増減額		29,216	8,245
有形固定資産の売却による収入		11,321	18,596
投資不動産の売却による収入		5,785	28,743
貸付金の回収による収入		35,525	36,616
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		4,597	12,663
その他の投資等の売却による収入		119,808	57,408
有形固定資産の取得による支出		121,062	198,477
投資不動産の取得による支出		1,578	348
貸付による支出		41,392	37,121
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	4	5,095	315,982
その他の投資等の取得による支出		229,950	316,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,825	706,585

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	20		
短期借入金等の純増減額		57,508	20,761
社債及び長期借入金等による調達		698,823	834,038
社債及び長期借入金等の返済		479,756	623,876
配当金の支払額		38,200	42,537
自己株式の取得及び売却		99	451
非支配持分からの払込による収入	4	154	63,549
その他		11,829	13,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,585	196,779
為替相場の変動の現金及び現金同等物に 与える影響		42,850	18,524
現金及び現金同等物の純増減額		201,685	200,094
現金及び現金同等物の期首残高		663,907	865,592
現金及び現金同等物の期末残高		865,592	665,498

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 連結財務諸表の基本事項

（１）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

（２）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

（３）見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・ 棚卸資産の評価（注記5 棚卸資産）
- ・ 有形固定資産及び投資不動産の減損（注記6 有形固定資産及び注記8 投資不動産）
- ・ 無形資産の減損（注記7 無形資産）
- ・ 引当金（注記9 引当金）
- ・ 確定給付制度債務（注記12 従業員給付）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記14 法人所得税）
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損（注記15 関連会社及びジョイント・ベンチャー）
- ・ 金融商品の評価（注記16 金融商品及び関連する開示）
- ・ 偶発負債（注記25 約定及び偶発負債）

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、主に以下の通りであります。

- ・ 子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの範囲（注記3 重要な会計方針）
- ・ リースの会計処理（注記11 リース）
- ・ 金融資産の認識の中止（注記16 金融商品及び関連する開示）

3 重要な会計方針

（1）測定的基础

連結財務諸表は、以下の会計方針で記載されている通り、公正価値で測定されている特定の流動資産、及び金融商品、退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価に基づき作成しております。

（2）連結の基礎

当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である3月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

(3) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理を行っております。取得原価は、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分により構成されております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

既保有持分の支配獲得時の公正価値と帳簿価額との差額は純損益として認識しております。ただし、被取得企業の持分に関して認識していたその他の包括利益は、取得企業が被取得企業の持分を直接処分した場合と同様に処理しております。発生した取得費用は純損益として処理しております。

当社及び連結子会社は、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債について、原則として支配獲得時に存在する契約条件、経済状況、営業方針又は会計方針及びその他の適切な条件に基づいて、必要な分類及び指定を行っております。

(4) 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有すること等により重要な影響力を有している企業であります。

ジョイント・ベンチャーとは、当社及び連結子会社が、取決めに對する共同支配を有する当事者として、当該取決めの純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメントであります。共同支配とは、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する、取決めに對する契約上合意された支配の共有であります。

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。持分法では、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、通常、原価に株式取得日以降の関連会社及びジョイント・ベンチャーの純資産の変動に対する当社及び連結子会社の持分に応じて調整した価額により計上しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当金については、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額より減額しております。

連結包括利益計算書には関連会社及びジョイント・ベンチャーの収益・費用に対する当社及び連結子会社の持分を持分法による投資損益として表示しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーで認識されたその他の包括利益に変動がある場合には、当該変動に対する当社及び連結子会社の持分はその他の包括利益で認識しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計方針を当社及び連結子会社の会計方針と一致させるための調整を行っております。

他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である3月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

持分法の適用後、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関して、総合的に判断を行い、減損の客観的証拠がある場合には、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額は減損損失として純損益で認識しております。

認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無に関して、各報告期間の期末日に判定しております。このような兆候が存在する場合は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額がその投資の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入額は、その投資の回収可能価額が減損損失認識後に増加した範囲で認識しており、過去に認識した減損損失の金額を上限として純損益として認識しております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、公正価値で投資額を測定しております。すなわち、残存持分の公正価値及び関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の一部の処分による収入と重要な影響力又は共同支配を喪失した日現在の投資の帳簿価額の差額を純損益として認識しております。なお、持分法により認識していたその他の包括利益は、関連会社及びジョイント・ベンチャーがその他の包括利益に関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に処理しております。

(5) 外貨換算

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。連結グループ内の各企業は企業が営業活動を行う主たる経済環境等を考慮して機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表は、その機能通貨を使用して測定しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は報告期間の期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

支配の喪失を伴う子会社の処分時には、その他の資本の構成要素において認識している当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、支配の喪失を伴わない子会社の部分的な処分時には、その他の資本の構成要素として認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分は非支配持分に振替え、純損益として認識しておりません。

重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴う関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額の全額を純損益に振替えております。また、重要な影響力の喪失及び共同支配の喪失を伴わない関連会社及びジョイント・ベンチャーの部分的な処分時には、その他の資本の構成要素に認識されていた換算差額の累計額のうち、処分割合に比例する部分を純損益として認識しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金同等物には、取得時における満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金を含めております。

(7) 金融商品

() 金融資産

当初認識及び測定

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の適用対象となる金融資産は、負債性金融資産については、償却原価で測定される金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(以下「FVTPLの金融資産」という。)に分類し、資本性金融資産については、FVTPLの金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(以下「FVTOCIの金融資産」という。)に分類しております。金融資産の当初認識時にその分類を決定しております。

FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定しており、FVTPLの金融資産以外の金融資産は当初認識時に公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

関係する市場における規則又は慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の売買(通常の方法による取引)の場合は、当社及び連結子会社が当該金融商品の契約上の当事者となった取引日より認識しております。

当社及び連結子会社の金融資産には、現金及び現金同等物、営業債権及び貸付金等の負債性金融資産、資本性金融資産、デリバティブ金融資産が含まれております。

事後測定

金融資産は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

償却原価で測定される金融資産

負債性金融資産は以下の双方の基準が満たされる場合、償却原価で測定しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

これらの基準を満たす負債性金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

当社及び連結子会社は、上記の償却原価測定の基準を満たす金融資産に対し、FVTPLの金融資産として指定することにより償却原価で測定した場合に生じる会計上のミスマッチが解消又は著しく減少する場合には、当初認識時にFVTPLの金融資産として指定する取消不能の選択をすることがあります。

FVTPLの金融資産

当社及び連結子会社は、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価測定の基準を満たさない、または基準を満たすが当初認識時においてFVTPLの金融資産として指定することを選択した負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

当初認識後、FVTPLの金融資産の公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社及び連結子会社はトレーディング目的で保有されていない資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能の選択をしております。

FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は、当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産からの配当については、連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

認識の中止

当社及び連結子会社は、以下の場合に金融資産の認識を中止しております。

- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を譲受人に移転した場合
- ・金融資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を譲渡するか、またはパス・スルー契約に基づき、回収したキャッシュ・フローを重大な遅滞なく最終受取人に支払う義務を有しており、かつほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、支配を移転している場合

金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしないが、譲渡された金融資産に対して支配を継続する場合には、当該金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続しております。

継続的関与の範囲で金融資産の認識を継続する場合には、関連する負債も認識しております。継続して認識する金融資産又は関連する負債は、当社及び連結子会社が保持する権利及び義務に基づいて測定しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社及び連結子会社は、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、発行者又は相手先の重要な財政上の困難、元本もしくは利息の支払いに対する債務不履行又は遅延等の事象を含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。ただし、当該金融資産の金利が変動金利である場合、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定は、各報告期間の期末日の実効金利を用いることとなります。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金を計上することにより認識しております。また、連結包括利益計算書上、営業に係る債権から発生した減損損失は販売費及び一般管理費、それ以外の減損損失は金融損益として認識しております。

減損損失認識後において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、直接又は引当金勘定を修正することにより戻入しております。減損損失の戻入額は、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

() 金融負債

当初認識及び測定

IFRS第9号の適用対象となる金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下「FVTPLの金融負債」という。）を除き、償却原価で測定する金融負債に分類しております。金融負債の当初認識時に分類を決定しております。

FVTPLの金融負債は当初認識時に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融負債に分類される金融負債は当初認識時に公正価値に取引費用を減算した金額で測定しております。

当社及び連結子会社の金融負債には、社債及び借入金、営業債務、デリバティブ金融負債等が含まれております。

事後測定

金融負債は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしております。

FVTPLの金融負債

FVTPLの金融負債として指定された金融負債は、公正価値により測定しております。

当初認識後、FVTPLの金融負債の公正価値の変動及び利息費用は、企業自身の信用リスクの変動に関連する部分は連結包括利益計算書上、その他の包括利益として認識し、残額は主に金融損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債

FVTPLの金融負債に分類されない金融負債は、償却原価により測定しております。

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価で測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

当初と著しく異なる条件による金融負債の交換又は条件の実質的な変更は、新たな金融負債の認識と当初の金融負債の認識の中止として取り扱い、これらの帳簿価額の差額は連結包括利益計算書上、金融損益として認識しております。

金融保証契約

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該金融保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

金融保証契約による負債は、当初認識時に金融保証契約により保証者が将来受領する保証料の合計額に、直接帰属する取引費用を調整した金額の現在価値で測定しております。当該負債は当初認識後、金融保証契約期間に亘り、規則的な方法により償却し、純損益として認識しております。ただし、各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額が当初測定額から償却累計額を控除した金額を上回った場合は、当該負債の残高は各報告期間の期末日における現在の保証債務を決済するために要する支出の見積額で認識しており、その差額は純損益として認識しております。

() 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額を連結財政状態計算書において表示しております。

() 金融商品の公正価値

各報告期間の期末日現在、金融商品の公正価値は、活発な市場における公表価格で測定しております。金融商品に関する市場が活発でない、または市場が存在しない場合は、適切な評価技法を用いて公正価値を測定しております。

(8) デリバティブ及びヘッジ会計

当初認識及び事後測定

当社及び連結子会社は、デリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を純損益として認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定約定の公正価値の変動額と相殺されます。

なお、ヘッジ対象が償却原価により測定する金融商品である場合は、当該金融商品の公正価値と帳簿価額との差額を純損益として認識した上で、修正後の金融商品の帳簿価額に基づき再計算した実効金利により償却しております。

当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定約定における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動による公正価値の変動リスクをヘッジするために、公正価値ヘッジを行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして、ヘッジ対象からの純損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の資本の構成要素において認識しております。ただし、デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分は純損益として認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、キャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額についても、純損益に振替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債として認識されている場合には、その他の資本の構成要素として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれないと判断した場合は、ヘッジ会計を中止しております。この場合には、ヘッジが有効であったときにその他の資本の構成要素に認識していた金額は、ヘッジ会計を中止した時点で純損益に振替えております。また、ヘッジ会計の中止時以降のヘッジ手段の公正価値の変動は、もはやヘッジ手段ではないものとして将来に亘り純損益として処理しております。ヘッジ会計を中止した場合であっても、ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性が見込まれる限りにおいて、ヘッジ会計の中止時までにはその他の資本の構成要素として認識していた金額は、当該予定取引が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の資本の構成要素として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の資本の構成要素として認識された為替変動額の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額が取得原価より低い場合はその差額を評価減として費用認識しております。また、評価減は棚卸資産から直接減額しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、または経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。戻入れ後の帳簿価額は取得原価と新たな正味実現可能価額とのいずれか低い方の額で認識しております。評価減の戻入額は純損益として認識しております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

(10) 有形固定資産

有形固定資産は、取引費用を含めた取得原価で当初認識しております。取得原価には、意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得、建設等に直接起因する借入費用を含んでおります。また、使用終了時の見積廃棄費用の現在価値は、引当金の認識基準を満たす場合については資産の取得原価に含めて、その有形固定資産の耐用年数に亘り減価償却により費用として認識しております。

当社及び連結子会社は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産の減価償却費は、償却可能額を、主として、当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に亘る定額法、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。有形固定資産項目に1つ又は複数の重要な構成要素が存在する場合は、重要な構成要素は個別に減価償却を行っております。

有形固定資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくはキャピタル・ゲイン、またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産は、取引費用を含めた取得原価で当初認識しております。取得原価には、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得、建設等に直接起因する借入費用を含んでおります。また、使用終了時の見積廃棄費用の現在価値は、引当金の認識基準を満たす場合については資産の取得原価に含めて、その投資不動産の耐用年数に亘り減価償却により費用として認識しております。

当社及び連結子会社は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。投資不動産の減価償却費は、償却可能額を当該資産の耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年）に亘り、主に定額法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。

投資不動産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

投資不動産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

(12) 無形資産

のれん以外の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値で測定しております。無形資産を当初認識後、当社及び連結子会社は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。内部創出の無形資産は資産化の基準を満たすものを除き、発生時に関連する支出を費用として認識しております。

無形資産は耐用年数を確定できる資産と耐用年数を確定できない資産に区分しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数（販売権及び顧客との関係等は概ね3年～45年、ソフトウェアは概ね2年～20年）に亘り、主に定額法により各期に配分しております。耐用年数及び償却方法は、各報告期間の期末日に見直しを実施しており、修正が必要と判断された場合は会計上の見積りの変更として、将来に向かって調整しております。

耐用年数を確定できない無形資産は償却をしておりません。耐用年数を確定できないという判断をした場合についても、耐用年数を確定できないことの裏付けとなっている事象や状況が引き続き存在しているか否かについて、各報告期間の期末日に見直しを実施しております。耐用年数を確定できないという判断が妥当でなくなった場合においては、耐用年数を確定できない無形資産から確定できる無形資産に変更し、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

無形資産は、処分した時点、またはその使用もしくは処分により将来いかなる経済的便益も期待されなくなった時点で認識を中止しております。当該資産の正味の処分対価と帳簿価額との差額は、認識が中止された時点で純損益として認識しております。

のれん

のれんは、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計（以下「対価の総額」という。）から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の支配獲得時の公正価値の純額を差し引いた残額により認識しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。この対価の総額が被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。企業結合で取得されたのれんは、取得日以後、減損テスト実施のために、当該企業結合から便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんが配分された資金生成単位又は資金生成単位グループ内の事業を処分する場合は、処分される事業と関連するのれんは当該事業の帳簿価額に含めて、利得及び損失を計算しております。この場合、のれんは、より合理的な方法がある場合を除いて、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき測定しております。

(13) 石油・ガス及び鉱物資源の探掘活動

石油・ガスの探査及び評価費用並びに開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連設備は資産として認識し、試掘井に係る費用は商業採算性がなことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探査及び評価費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。また、鉱物資源の探査及び評価費用は、鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。

資産として計上された探査及び評価費用並びに開発費用は、有形固定資産（機械及び装置）に計上しております。また、探査権等の取得に対する支出は無形資産（資源に関わる権利等）に計上し、技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となった時点で有形固定資産（機械及び装置）に振替処理しております。

なお、事実と状況から探査及び評価資産の帳簿価額が回収可能価額を超過すると判断される場合には、帳簿価額をその回収可能価額まで減額しております。

(14) リース

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産の賃貸事業及び固定資産の賃借を行っております。

契約がリースであるか否か、もしくは契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断しております。

リース資産の借手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値、またはリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース期間の起算日に連結財政状態計算書に資産及び負債として認識しております。支払リース料は金融費用と負債残高の返済部分に配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の利率となるように算定しております。金融費用はリース期間に亘り、また、変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。リース資産は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法に基づいて、予測使用期間に亘り減価償却を実施しております。予測使用期間については、所有権移転が合理的に確実である場合は資産の耐用年数とし、所有権移転が不確実な場合はリース期間と資産の耐用年数のいずれか短い期間としております。

オペレーティング・リースにおける支払リース料は、他の規則的な方法が利用者の便益の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘り定額法によって費用として認識しております。変動リース料は発生した期間において費用として認識しております。

リース資産の貸手である場合

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、リース期間の起算日にリース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で受取債権を認識しております。貸手に生じた初期直接費用は、原則として正味リース投資未回収額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる資産を、資産の性質に応じて連結財政状態計算書に表示しており、当該資産の減価償却方法は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法を用いております。リース収益は、他の規則的な方法が資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に表す場合を除き、リース期間に亘って定額法により認識しております。また、発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に含め、リース収益の認識に従いリース期間に亘り費用として認識しております。

(15) 棚卸資産を除く非金融資産の減損

減損損失

当社及び連結子会社は、各報告期間の期末日に資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。

有形固定資産、投資不動産及び耐用年数を確定できる無形資産：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれん：

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産の回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。使用価値の評価にあたり、見積られた将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値まで割り引いております。

減損の戻入

各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却累計額控除後又は償却累計額控除後）を超えない範囲で認識しております。減損の戻入額は純損益として認識しております。

なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしていません。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収される場合で、以下の条件を満たす場合は売却目的保有に該当すると判断しております。

- ・通常又は慣例的な条件のみに基づいて現状で直ちに売却可能である。
- ・売却の可能性が非常に高い。

売却目的保有に分類する非流動資産及び処分グループは、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

非流動資産が、売却目的保有に分類されている間、または売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産について減価償却又は償却を行っておりません。

(17) 引当金

引当金は、当社及び連結子会社が過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。割引計算が実施される場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務については、資産の解体、除去及び敷地の原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(18) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式に基づき制度ごとに算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

(19) 自己株式

当社及び連結子会社が自己の資本性金融商品（自己株式）を買い戻す場合には、自己株式を取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却、発行又は消却時において、いかなる利得及び損失も純損益として認識しておりません。なお、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(20) 収益

収益は受領した、または受領可能な対価の公正価値で測定しております。公正価値は、値引き、割戻し等を差し引いた後の金額であります。

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買手と売手との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買手と売手いずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。仕切取引、代行取引等には以下のような形態があります。

物品の販売

物品の販売から生じた収益は以下のすべてを満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していない
- ・収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・取引に関連して発生した、または発生する原価が信頼性をもって測定することができる

物品の販売においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合、または船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、またはその他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

役務の提供

役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、各報告期間の期末日における取引の進捗度に従って収益を認識しております。

以下のすべてを満たす場合は、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・収益の額が信頼性をもって測定することができる
- ・取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い
- ・取引の進捗度を各報告期間の期末日において信頼性をもって測定することができる
- ・取引に関連して発生した、または取引の完了に要する原価が信頼性をもって測定することができる

役務の提供においては、役務の提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、工事進行基準を適用しております。工事進行基準では、工事契約収益は進捗度に応じて工事が行われる複数の会計期間に収益として認識しております。工事契約の成果は、以下のすべてを満たす場合に信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・工事契約収益の合計額が、信頼性をもって測定することができる
- ・契約に関連した経済的便益がその企業に流入する可能性が高い
- ・契約の完了に要する工事契約原価と報告期間の期末日現在の契約の進捗度の両方が信頼性をもって測定することができる
- ・契約に帰属させることができる工事契約原価が、実際に発生した工事契約原価を従前の見積りと比較できるように、明確に識別でき、かつ、信頼性をもって測定することができる

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

契約に関して工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

収益の総額表示と純額表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

利息収益

経済的便益が当社及び連結子会社に流入する可能性が高く、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に認識されます。利息収益は実効金利法により認識しております。

受取配当

配当を受ける株主の権利が確定したときに収益を認識しております。

(21) 法人所得税等

当期税金

各報告期間の期末日の未払（未収）法人所得税は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(22) 組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(23) 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第13号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当連結会計年度において重要な影響はありません。なお、IFRIC第20号適用による累積的影響額は、利益剰余金として会計処理しております。

(24) 新たな基準書及び解釈指針の早期適用

当社及び連結子会社は、以下の基準を早期適用しております。

- ・ IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」(2011年5月公表、2012年6月及び2012年10月改訂)
- ・ IAS第32号「金融商品：表示」(2011年12月公表)

(25) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次の通りであります。

当社は2014年3月31日現在において以下の基準書及び解釈指針を適用しておりません。また、現時点では以下の基準書及び解釈指針を適用することによる当社及び連結子会社の連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始事業年度)	当社適用 開始時期	概要
IFRS第9号「金融商品」 (2013年11月改訂)	未定	未定	ヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示
IAS第36号「資産の減損」	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号「賦課金」	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金に係る負債認識の方法

4 企業結合

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度に生じた個別に重要な企業結合は以下の通りであります。

・MXモバイルリング株式会社（旧社名:NECモバイルリング株式会社）

平成25年6月19日に、当社は株式公開買付により株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているNECモバイルリング株式会社の発行済み普通株式の89.5%を71,637百万円の現金を対価として取得いたしました。なお、NECモバイルリング株式会社は平成25年8月15日付でMXモバイルリング株式会社（以下「MXM」という。）に商号変更いたしました。

MXMは、平成25年8月15日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、平成25年9月20日に全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を1,071,000分の1の割合で交付いたしました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、その結果、当社はMXMの全ての議決権を有することになりました。なお、当社グループ以外の株主については、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭を交付いたしました。

MXMの事業内容は以下の通りです。

- ・携帯電話の販売代理店（ショップ運営）
- ・携帯電話関連商品等の販売
- ・携帯電話の故障解析、修理・保守サービス
- ・法人向け携帯端末・ソリューションの提供

当社は、MXMを子会社化し、丸紅グループ企業との多面的な連携関係を構築し、また、MXMと同じ事業を営む丸紅テレコム株式会社（以下「MTC」という。）との間で営業面、店舗運営実務面でのノウハウ共有・相互活用を図るため、平成26年2月1日に、MTCの携帯電話販売関連事業をMXMに統合いたしました。

今後、MXMとMTCが重複して保有していた経営資源を集約し共有しつつ、異なる経営インフラの統一等を進めることで、キャリアショップ運営や法人営業を競争力ある形で一体となって提供する実質的な経営統合メリットを享受し、統合による相乗効果の具現化を追求していきます。

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、当連結会計年度末において買収に係る取得対価の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。

(百万円)

取得対価の公正価値	71,637
流動資産	59,449
現金及び現金同等物	24,368
営業債権及び貸付金	16,022
棚卸資産	6,815
その他	12,244
非流動資産	45,504
有形固定資産	3,239
無形資産	36,332
その他	5,933
取得資産の公正価値	104,953
流動負債	18,510
営業債務	11,460
その他	7,050
非流動負債	19,303
繰延税金負債	13,029
その他	6,274
引受負債の公正価値	37,813
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	67,140
非支配持分の公正価値	8,421
のれん	12,918

非支配持分の金額は、主としてNECモバイルリング株式会社の市場価格に基づいて算定した取得日時点の公正価値になります。のれんは個別には認識要件を満たさない、取得から生じることが期待されるシナジー効果から構成されております。

当連結会計年度期首時点でMXMが当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ・フォーマ情報、取得日以降の被取得企業の収益、純損益、及び当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

・Gavilon Holdings, LLC

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。）の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結していましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業をエネルギー事業を除く穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更いたしました。

当社は、平成25年7月5日（米国東部時間）に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、271,167百万円（2,702百万米ドル）の現金を対価として、Gavilonの持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

平成25年8月12日に当社及び当社子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「GAH」という。）と株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の間で、GAHの優先株式発行に係る株主間契約に調印し、平成25年8月30日に、当該株主間契約に基づき、GAHはJBICに対して一定の条件のもとに、JBICに議決権付き優先株式への転換権が、また当社に買取権が発生する優先株式を600億円発行いたしました。なお、連結財政状態計算書上、当該優先株式は「非支配持分」として認識しております。

取得対価、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得価額の調整、並びに当該取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

（百万円）

取得対価の公正価値	274,474
流動資産	214,691
現金及び現金同等物	15,127
営業債権及び貸付金	43,995
棚卸資産	118,988
その他	36,581
非流動資産	181,622
有形固定資産	83,173
無形資産	48,976
持分法で会計処理される投資	46,223
その他	3,250
取得資産の公正価値	396,313
流動負債	154,925
営業債務	66,037
社債及び借入金	52,892
その他	35,996
非流動負債	87,858
社債及び借入金	56,926
繰延税金負債	24,502
その他	6,430
引受負債の公正価値	242,783
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	153,530
非支配持分	1,012
のれん	121,956

非支配持分の金額は、取得日時点におけるGavilon傘下の子会社に対して計上されているものであります。のれんは個別には認識要件を満たさない、取得から生じることが期待されるシナジー効果から構成されております。なお、当該企業結合により発生した暫定的なれんを期末日の為替レートで換算した金額125,067百万円については、当社グループ間でのシナジー効果を測定中のため、資金生成単位（又は資金生成単位グループ）への配分は完了しておりません。

当連結会計年度の連結包括利益計算書において認識された取得日以降のGavilonの収益は1,178,504百万円、当期利益は7,259百万円であります。

当連結会計年度期首時点でGavilonが当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の、当連結会計年度における当社の収益は7,456,580百万円、当期利益は215,070百万円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用は、前連結会計年度において2,234百万円、当連結会計年度において1,354百万円を連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当連結会計年度におけるその他の企業結合は以下の通りであります。

当社は当連結会計年度において、17,583百万円の現金を対価として複数の企業を取得いたしました。

これらの企業結合を通じて、当社が強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造を構築していきます。

取得対価、取得日における従前より保有していた資本持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得対価の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(百万円)

取得対価の公正価値	17,583
従前より保有していた資本持分の公正価値	41,169

流動資産	27,470
現金及び現金同等物	8,839
営業債権及び貸付金	12,375
その他	6,256
非流動資産	125,998
有形固定資産	94,509
無形資産	23,827
その他	7,662
取得資産の公正価値	153,468
流動負債	22,892
営業債務	4,298
社債及び借入金	11,734
その他	6,860
非流動負債	53,240
社債及び借入金	42,593
繰延税金負債	5,766
その他	4,881
引受負債の公正価値	76,132
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	77,336
非支配持分の公正価値	33,682
のれん	15,098

非支配持分の金額は投資先から生み出される将来キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した取得日時時点の公正価値を用いております。のれんは個別には認識要件を満たさない、取得から生じることが期待されるシナジー効果から構成されております。

これらの企業結合には、段階的に達成された企業結合が含まれます。企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた利益6,401百万円を、連結包括利益計算書上「有価証券損益」に含めて計上しております。

当連結会計年度期首時点で被取得企業が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ・フォーマ情報、取得日以降の被取得企業の収益、純損益、及び当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
商品・製品	486,534	696,992
販売用不動産	63,328	56,391
原材料・仕掛品等	30,140	25,300
合計	580,002	778,683

経常的に販売費用控除後の公正価値で計上している棚卸資産は、主に取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケットアプローチに基づく観察可能なインプットを使用した価格モデルに基づき評価しており、レベル2に区分しております。また、その帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ48,953百万円及び168,232百万円であります。

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

期中に費用認識された棚卸資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ3,945,176百万円及び6,114,700百万円であります。また、そのうち、評価損計上額は、それぞれ6,297百万円及び4,186百万円であります。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成24年4月1日現在)	167,811	276,709	884,283	18,967	1,347,770
取得	1,878	6,051	90,319	20,496	118,744
処分	422	3,699	19,082	703	23,906
連結範囲の変更による減少	4,134	4,449	3,195	-	11,778
その他	6,551	17,064	118,770	20,473	121,912
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	171,684	291,676	1,071,095	18,287	1,552,742
取得	270	8,023	216,423	47,813	272,529
処分	28,144	15,299	33,235	-	76,678
連結範囲の変更による減少	1,006	23,240	16,373	1,025	41,644
その他	6,868	72,441	209,645	3,666	285,288
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	149,672	333,601	1,447,555	61,409	1,992,237

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成24年4月1日現在)	25,979	155,492	459,699	3,723	644,893
減価償却費	-	9,859	58,140	-	67,999
減損損失	410	191	23,644	-	24,245
処分	8	3,390	11,764	-	15,162
連結範囲の変更による減少	-	822	570	-	1,392
その他	2,728	3,186	47,856	3,723	50,047
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	29,109	164,516	577,005	-	770,630
減価償却費	-	11,537	60,692	-	72,229
減損損失	1,481	164	24,242	217	26,104
処分	24,654	11,856	22,020	-	58,530
連結範囲の変更による減少	-	14,685	11,307	-	25,992
その他	15	806	31,925	4	32,750
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	5,951	150,482	660,537	221	817,191

帳簿価額

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	142,575	127,160	494,090	18,287	782,112
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	143,721	183,119	787,018	61,188	1,175,046

前連結会計年度における「機械及び装置」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が107,186百万円含まれております。「機械及び装置」の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減のうちその他には、為替換算差額が52,413百万円含まれております。

当連結会計年度における「建物及び構築物」の取得原価の増減のうちその他には、企業結合による取得が57,112百万円含まれております。「機械及び装置」の取得原価の増減のうちその他には、企業結合による取得が104,640百万円、為替換算差額が78,132百万円含まれております。「機械及び装置」の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減のうちその他には、為替換算差額が35,548百万円含まれております。

また、注記4「企業結合」に記載のとおり、当連結会計年度にGavilonの持分すべてを取得し、連結の範囲に含めております。Gavilonの新規連結に伴い有形固定資産の取得原価が83,173百万円増加しており、主なものは「建物及び構築物」が53,377百万円、「機械及び装置」が19,027百万円となります。これらは上記、企業結合による取得に含まれております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ24,245百万円、26,104百万円の減損損失を計上しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した重要な減損損失の戻入はありません。

オペレーティング・セグメント上、減損損失は、前連結会計年度において、主にエネルギーに23,449百万円含まれており、当連結会計年度において、主にエネルギーに16,451百万円、ライフスタイル・紙パルプに8,031百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産について生産設備に不具合が発生したために生産計画の変更が生じ、「機械及び装置」の帳簿価額を使用価値まで減額したことによる減損損失13,680百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギーに含まれております。使用価値の算定にあたっては、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いております。

当連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産について生産計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたために、「機械及び装置」の帳簿価額を使用価値まで減額したことによる減損損失13,366百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギーに含まれております。使用価値の算定にあたっては、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いております。

7 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次の通りであります。

取得原価

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成24年4月1日現在)	90,863	32,070	23,281	67,156	13,580	226,950
個別取得	26	5,260	4,397	1,670	2,168	13,521
処分	-	782	2,801	-	421	4,004
その他	2,502	5,705	701	93	2,466	11,281
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	93,391	42,253	25,578	68,733	17,793	247,748
個別取得	-	232	3,918	-	1,030	5,180
処分	25,462	-	2,575	-	434	28,471
その他	286	113,336	1,811	136,350	6,891	240,698
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	67,643	155,821	25,110	205,083	11,498	465,155

償却累計額及び減損損失累計額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首 (平成24年4月1日現在)	36,474	13,796	14,982	9,481	4,569	79,302
償却費	134	2,957	3,355	-	291	6,737
減損損失	27,520	535	2	5,786	2	33,845
処分	-	466	2,706	-	278	3,450
その他	9,804	850	169	1,397	305	12,525
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	73,932	17,672	15,802	16,664	4,889	128,959
償却費	455	6,624	3,435	-	600	11,114
減損損失	4,730	3,896	323	3,189	1,713	13,851
処分	25,252	-	2,453	-	5	27,710
その他	8,480	5,073	1,530	10,037	3,342	11,502
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	62,345	23,119	15,577	9,816	3,855	114,712

帳簿価額

	資源に 関わる 権利等 (百万円)	販売権及び 顧客との 関係等 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	のれん (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	19,459	24,581	9,776	52,069	12,904	118,789
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	5,298	132,702	9,533	195,267	7,643	350,443

前連結会計年度における「資源に関わる権利等」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が11,465百万円、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となったため、有形固定資産への振替を行ったことによる減少が9,931百万円含まれております。「販売権及び顧客との関係等」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が4,864百万円含まれております。「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が5,457百万円、連結範囲の変更による減少が5,082百万円含まれております。

当連結会計年度における「資源に関わる権利等」の取得原価の増減のうちその他には、為替換算差額が10,156百万円、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性が立証可能となったため、有形固定資産への振替を行ったことによる減少が10,442百万円含まれております。「販売権及び顧客との関係等」の取得原価の増減のうちその他には、企業結合による取得が110,399百万円含まれております。このうち、Gavilon Holdings, LLC(以下「Gavilon」という。)及びMXMモバイリング株式会社(以下「MXM」という。)の企業結合による取得が、それぞれ48,976百万円及び36,021百万円含まれております。「のれん」の取得原価の増減のうちその他には、Gavilon及びMXMの企業結合による増加がそれぞれ、121,956百万円及び12,918百万円含まれております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ14,169百万円及び25,110百万円であり、主なものは「販売権及び顧客との関係等」に含まれている商標権であります。事業期間が確定していない商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できる無形資産は耐用年数にわたって償却を行っておりますが、探査及び評価資産については、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となるまでは償却を行っておりません。なお、探査及び評価資産は、採掘の技術的可能性と経済的実行可能性とが立証可能となった段階で有形固定資産へ振替え、見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却を行います。耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度末における重要なものは、「資源に関わる権利等」に含まれている石油・ガスの探査及び評価資産であり、その帳簿価額は15,555百万円であります。当連結会計年度末における重要なものは、「販売権及び顧客との関係等」に含まれる穀物・肥料のトレーディング及び流通事業に関連した顧客との関係に係る資産、携帯電話販売代理店事業等に関連した販売権及び顧客との関係に係る資産、並びにその他当連結会計年度における企業結合により取得した商標権等であり、その帳簿価額は、それぞれ34,905百万円、34,328百万円及び22,994百万円であります。なお、これらの資産は、4年～31年に亘り、定額法により償却を行います。

無形資産の償却費は、連結包括利益計算書上、「商品の販売等に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

なお、個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれん又は耐用年数が確定できない無形資産に重要なものはありません。

当社及び一部の連結子会社は、無形資産について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ33,845百万円及び13,851百万円の減損損失を計上しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した重要な減損損失の戻入はありません。

オペレーティング・セグメント上、減損損失は前連結会計年度において主に、エネルギーに27,520百万円、金属に4,184百万円含まれており、当連結会計年度において主に、エネルギーに4,730百万円、海外支店・現地法人に3,332百万円、電力・インフラに3,042百万円含まれております。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち重要なものは、米国コロラド州・ワイオミング州に所在する石油・ガス資産について売却方針決定に伴い、「資源に関わる権利等」の帳簿価額を処分費用控除後の公正価値まで減額したことによる減損損失20,326百万円、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産について生産計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたために、「資源に関わる権利等」の帳簿価額を処分費用控除後の公正価値まで減額したことによる減損損失7,194百万円であり、オペレーティング・セグメント上、エネルギーに含まれております。なお、当連結会計年度における、個別に重要な減損損失はありません。

8 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。

取得原価

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期首残高	162,782	157,770
取得	1,578	348
処分	4,506	36,982
その他	2,084	19,675
期末残高	157,770	101,461

減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期首残高	25,632	28,718
減価償却費	2,964	2,512
減損損失	3,201	3,497
処分	1,536	6,805
その他	1,543	7,170
期末残高	28,718	20,752

帳簿価額及び公正価値

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	129,052	141,979
当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	80,709	92,654

当連結会計年度における取得原価の増減のその他の主な内容は、売却目的保有資産への振替えであります。

主要な投資不動産は本邦に所在し、当該不動産が所在する地域における最近の鑑定経験を持ち公認の不動産鑑定士資格を有する独立の鑑定人による評価（主として収益還元法）に基づいてレベル3のインプット（主として将来予想キャッシュ・フロー、割引率及び最終還元利回り）を用いて公正価値を算定しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資不動産について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、回収可能価額に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,201百万円、3,497百万円の減損損失を計上しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した重要な減損損失の戻入れはありません。

減損損失は、連結包括利益計算書上、「固定資産評価損」に含めております。

9 引当金

当連結会計年度における、引当金の増減は次の通りであります。

	資産除去債務 (百万円)	その他の引当金 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	56,163	13,133	69,296
期中増加額	2,125	10,792	12,917
期中減少額	5,278	13,056	18,334
割引計算による利息費用	2,561	13	2,574
その他	1,456	294	1,750
期末残高	57,027	11,176	68,203

「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

資産除去債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであります。設備の撤去に係る支出は、当該資産除去債務の当初認識後、通常10年以上経過した後に支出されると見込まれております。

その他の引当金には、訴訟損失引当金や不利な契約等の負債性の引当金が含まれております。

なお、資産除去債務及びその他の引当金は、連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

10 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

連結財政状態計算書上の、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
売却目的保有資産	79,741	26,805
売却目的保有資産に直接関連する負債	50,970	10,402

概ね1年以内に売却予定の非流動資産及び処分グループは、売却目的保有に分類した上で、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

当連結会計年度末において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、オペレーティング・セグメント上、輸送機及び情報・金融・不動産並びに全社及び消去等に含まれており、それぞれ26,805百万円及び10,402百万円であります。その主な内容は、棚卸資産、有形固定資産、無形資産及び投資不動産並びに営業債務であります。

前連結会計年度末において、オペレーティング・セグメント上、食料及び電力・インフラ並びに海外支店・現地法人に含まれていた売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、当連結会計年度中に売却が完了又は売却計画を変更したことにより減少した金額は、それぞれ、79,741百万円及び50,970百万円であります。その主な内容は、営業債権、関連会社に対する投資及び有形固定資産並びに営業債務及び借入金であります。

11 リース
貸手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、船舶、自動車、その他の資産の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係るリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	4,311	3,296	12,992	9,866
1年超5年以内	29,667	26,207	38,826	32,883
5年超	5,877	4,677	7,675	7,104
合計	39,855	34,180	59,493	49,853
控除：未稼得金融収益	4,939		8,568	
正味リース投資未回収額	34,916		50,925	
控除：無保証残存価値の現在価値	736		1,072	
受取最低リース料総額の現在価値	34,180		49,853	

前連結会計年度及び当連結会計年度において、収益として認識した変動リース料に重要性はありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、船舶、鉄道貨車、トレーラー、オフィスビル、その他の資産の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る受取最低リース料総額は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
1年以内	20,517	19,915
1年超5年以内	52,090	63,400
5年超	16,772	24,943
合計	89,379	108,258

前連結会計年度及び当連結会計年度において、収益として認識した変動リース料に重要性はありません。

借手側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リースに該当する取引として、トレーラー、機械装置、船舶、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の正味帳簿価額はそれぞれ、13,412百万円及び18,298百万円であり、連結財政状態計算書上、主に有形固定資産（機械及び装置）に含めております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在におけるファイナンス・リース契約に係る支払最低リース料総額及びその現在価値は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	
	支払最低 リース料 総額	支払最低 リース料総額 の現在価値	支払最低 リース料 総額	支払最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	7,416	7,007	8,069	7,571
1年超5年以内	9,819	9,050	19,842	18,760
5年超	3,316	2,969	3,630	3,063
合計	20,551	19,026	31,541	29,394
控除：利子相当額	1,525		2,147	
支払最低リース料総額の現在価値	19,026		29,394	

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料に重要性はありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、船舶、オフィスビル、機械装置、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における支払リース料はそれぞれ、33,208百万円及び41,991百万円であります。このうち、それぞれ8,476百万円及び8,304百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額は次の通りであります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る受取最低リース料22,333百万円及び38,084百万円は控除されておられません。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
1年以内	29,442	34,281
1年超5年以内	58,581	63,661
5年超	36,644	61,886
合計	124,667	159,828

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記支払最低リース料総額のうち、それぞれ18,855百万円及び12,474百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

12 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン又はその他の確定給付型企業年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う丸紅企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、丸紅企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に、積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。また、理事に対しては、第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

制度は当社より法的に独立した丸紅企業年金基金によって運営されております。代議員会は、雇用主側から選出された代表者（選定代議員）及び従業員側から選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議長（理事長）は雇用主側から選出されます。

代議員会の議事は出席者の過半数で決めますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しております。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しております。

投資方針等の重要な事項の決定権限は全て代議員会が有しております。実際の資産運用は、投資委託契約に基づき運用受託機関が行い、代議員会による個別の運用銘柄等の指示は、法令により禁止されております。

当社には、丸紅企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は将来にわたり丸紅企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っておりますが、同拠出に加え、任意に退職給付信託に積立てを行っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、当社が任意に退職給付信託に積み立てた制度資産が存在します。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の連結子会社の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値に係る変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の期首残高	66,437	67,404
確定給付制度債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	247,212	282,345
当期勤務費用	8,213	10,251
過去勤務費用	158	271
利息費用	6,384	5,458
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	1,958	4,346
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	27,100	2,601
その他	64	750
為替変動による影響	7,578	6,229
年金等給付額	13,750	21,636
新規連結 / 連結除外	1,344	6,938
期末残高	282,345	292,351
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	180,775	214,941
利息収益	4,968	4,575
再測定		
制度資産に係る収益	14,339	8,872
為替変動による影響	5,743	5,395
従業員拠出額	368	3,918
会社拠出額	20,310	3,003
年金等給付額	12,346	19,471
新規連結 / 連結除外	784	2,417
期末残高	214,941	223,650
確定給付負債の純額の期末残高	67,404	68,701

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
割引率(%)	1.3	1.3
昇給率(%)	4.8	4.8

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

仮に割引率が0.5%増加し、その他の仮定に変動がない場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務はそれぞれ11,190百万円及び11,463百万円減少します。昇給率については変動を見込んでおりません。

前連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	66,315	-	66,315
株式(国内)	32,624	-	32,624
合同運用信託(株式)	1,100	32,725	33,825
円建債券	-	12,671	12,671
合同運用信託(公社債)	716	54,813	55,529
生保一般勘定	-	10,732	10,732
その他	1,515	1,730	3,245
制度資産合計	102,270	112,671	214,941

当連結会計年度末の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの (百万円)	活発な市場における 公表市場価格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	15,160	-	15,160
株式(国内)	34,801	-	34,801
合同運用信託(株式)	1,398	57,735	59,133
円建債券	-	13,372	13,372
合同運用信託(公社債)	-	80,612	80,612
生保一般勘定	-	14,393	14,393
その他	1,930	4,249	6,179
制度資産合計	53,289	170,361	223,650

丸紅企業年金基金における資産の運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特徴を分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、株式・公社債など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿ってマネージャーストラクチャーを構築並びに運用受託機関を選定し投資を実行しております。運用受託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

当連結会計年度末における制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、株式、公社債及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用受託機関を通じて行われる各資産毎の投資については、以下の通りであります。

主に証券取引所に上場されている株式については、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。国債、公債、社債については、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、株式及び公社債と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランズプランにおいては、制度資産の運用成績と年金給付額は一部連動する関係にあります。

丸紅企業年金基金における年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。

確定給付企業年金法の規定に従い、丸紅企業年金基金の規約においては将来にわたり財政の均衡を保つことができるように5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されております。

再計算では、掛金に係る基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入者数等）を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

これに加えて当社では、確定給付制度債務の積立不足額を積み立て、年金積立状態の健全性を維持するために市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

平成26年度において、約7,600百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは14.6年であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ213,972百万円及び260,428百万円であります。

13 その他の損益

「その他の損益」に含まれる為替差損益（純額）は前連結会計年度5,618百万円（為替差益）、当連結会計年度3,120百万円（為替差益）であります。

また、当連結会計年度において、「その他の損益」に罰科金8,976百万円が含まれております。罰科金は、インドネシア・タラハン火力発電所向ボイラー案件における米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反事件に関し、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い発生した損失であります。

14 法人所得税

当社は連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人所得税の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
当期税金	42,848	14,803
繰延税金	20,102	37,890
合計	22,746	23,087

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、約38.0%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における一般的な税率をもって計算しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の約38.0%から約36.0%になります。この税率変更による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に与える影響額に重要性はありません。

法定実効税率と、連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率(%)	38.0	38.0
課税所得計算上加減算されない損益による影響(%)	0.2	1.9
海外連結子会社における税率の差異(%)	3.0	3.8
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果(%)	9.8	23.0
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響(%)	8.5	4.3
その他(%)	2.0	1.0
連結包括利益計算書上の法人所得税の実効税率(%)	14.5	9.8

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期首残高(繰延税金資産 - 純額)	27,039	42,223
当期利益における認識額	20,102	37,890
その他の包括利益における認識額	26,145	28,975
連結範囲の異動等による増減額	9,141	40,536
期末残高(繰延税金資産 - 純額)	42,223	91,674

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	12,655	7,213
棚卸資産	1,799	4,023
有形固定資産及び投資不動産	41,129	27,512
退職後給付	38,501	28,882
未実現利益	3,693	7,363
繰越欠損金	34,043	82,451
その他	42,834	33,131
小計	174,654	190,575
繰延税金負債		
有形固定資産及び投資不動産	104,092	165,243
有価証券及びその他の投資	63,180	25,069
無形資産	9,021	40,184
未分配利益	16,924	36,913
その他	23,660	14,840
小計	216,877	282,249
繰延税金資産 - 純額	42,223	91,674

(注) 前連結会計年度末において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「無形資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度末における「その他」の一部を、「無形資産」9,021百万円へ組替えております。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	27,245	7,474
繰延税金負債	69,468	99,148
繰延税金資産 - 純額	42,223	91,674

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額はそれぞれ、522,924百万円及び527,191百万円であります。このうち、失効期限別の繰越欠損金額は次の通りであります。

失効期限	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
1年以内	2,982	2,852
1年超5年以内	20,467	27,164
5年超	41,879	47,519
無期限	21,866	17,902
合計	87,194	95,437

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債が認識されていない、子会社及び関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る一時差異の総合計額はそれぞれ、481,964百万円及び856,580百万円であります。なお、認識されていない繰延税金負債の金額の算定は実務的ではありません。

15 関連会社及びジョイント・ベンチャー
前連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、830,124百万円及び44,753百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額43,630百万円、その他の包括利益の持分取込額1,123百万円であります。

なお、オペレーティング・セグメント上、金属において8,851百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、一部のチリ銅事業関連投資について、事業計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたため、割引将来キャッシュ・フローに基づいた使用価値にて測定した回収可能価額により算出したものであります。使用価値算定に用いた割引率は、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場評価を反映したものであります。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含めております。また、オペレーティング・セグメント上、食料において8,438百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、一部の流通関連投資について、売却方針決定に伴い、期末日の市場価格等に基づいた売却費用控除後の公正価値にて測定した回収可能価額により算出したものであります。当該減損損失は連結包括利益計算書上、「有価証券損益」に含めております。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、353,741百万円及び43,309百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額39,401百万円、その他の包括利益の持分取込額3,908百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、32,597百万円（期中増加額6,163百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

当連結会計年度

持分法を適用している関連会社に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、973,291百万円及び43,718百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額35,929百万円、その他の包括利益の持分取込額7,789百万円であります。

なお、オペレーティング・セグメント上、金属において、カナダ石炭事業関連投資について12,264百万円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、事業計画の見直しに伴い将来予想キャッシュ・フローの低下が見込まれたため、売却費用控除後の公正価値により算出したものであります。売却費用控除後の公正価値は、将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間価値及び固有のリスクに関する現在の市場割引率等を基礎に算定しております。また、当該減損損失は連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含めております。

持分法を適用しているジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額及び包括利益の持分取込額はそれぞれ、614,677百万円及び81,046百万円であります。包括利益の持分取込額の内訳は、当期利益の持分取込額63,476百万円、その他の包括利益の持分取込額17,570百万円であります。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対して持分の認識を中止している金額は、11,437百万円（期中減少額21,160百万円）であります。持分の認識を中止している金額は、主にジョイント・ベンチャーで実施しているキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ評価差額になります。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されております。

16 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理方針

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針として、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達を実施しております。当社及び連結子会社は、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と磐石な財務基盤を確立し、持続的成長を達成するために、ネットD/Eレシオ(注1)、リスクアセット(注2)等の指標を資本管理に用いて、財務体質の強化を図っております。

注1 ネットD/Eレシオ=連結ネット有利子負債/連結資本合計。なお、連結ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

注2 当社の定義するリスクアセットとは、Value at Risk手法による連結ベースでの保有資産価値の最大損失額のことであり、連結子会社の保有する資産も含めたグループ全体の資産について、国、産業、顧客の信用格付、回収予定期日、といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、相関を考慮したコンピュータシミュレーションを行っております。

当社グループは、平成25年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」において、平成27年度末にネットD/Eレシオを1.5倍程度とすることを目標として、マネジメントは定期的にモニタリングしております。

なお、当社及び連結子会社が適用を受ける重要な資本の規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社及び連結子会社は、日本を含む様々な国において営業活動を展開しているため、以下に挙げる金利リスク、為替リスク、信用リスク、商品価格リスク、流動性リスク及び株価変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しております。

金利リスクの管理

当社及び連結子会社は、変動利付の借入を行っていることにより、市場金利の変動による金融商品の将来キャッシュ・フローの変動の影響を受ける可能性があります。また、固定利付の借入を行っていることにより、市場金利の変動による金融商品の公正価値の変動の影響を受ける可能性があります。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ等を活用することで金利リスクの軽減を図っております。

金利の感応度

以下の表は、その他全ての変数が一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社及び連結子会社の税引前利益への影響を示しております。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
税引前利益への影響	9,993	16,626

為替リスクの管理

当社及び連結子会社は、様々な通貨で取引を行っており、外貨建ての営業活動及び在外営業活動体に対する純投資に関連する為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、営業活動から生じる外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローの変動リスク、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスク及び在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約、外貨建ての社債及び借入金、通貨スワップ等により為替変動リスクの軽減を図っております。

為替の感応度

以下の表は、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円高となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響を示しております。また、その他全ての変数が一定であることを前提として、米ドル及び豪州ドルに対して日本円が1円円安となった場合における当社及び連結子会社の税引前利益及び資本への影響は、以下の表と同額で反対の影響があります。米ドル及び豪州ドル以外のその他全ての通貨の為替変動リスクに重要性はありません。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
<米ドル>		
税引前利益への影響	273	300
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	6,199	6,696
<豪州ドル>		
税引前利益への影響	5	31
在外営業活動体の換算差額への影響(税引前)	831	1,055

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、その事業活動は、世界のあらゆる地域での資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、多岐にわたっております。従って、取引先あるいは投資先について重大な信用リスクの集中はありません。また、当社及び連結子会社は必要に応じて担保を要求しております。

当社及び連結子会社の金融資産の減損後の帳簿価額は、担保等の信用補完を考慮に入れない、信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

商品価格リスクの管理

当社及び連結子会社は、石油及びガス、石炭、アルミ、銅、農産物等の商品価格の変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、売りと買いのマッチングや、先物、先渡、スワップ、オプション等の商品デリバティブ等により商品価格の変動リスクの軽減を図っております。なお、一部の商品デリバティブについては、予め決められた限度・損失限度枠内においてトレーディング目的で取引を実施しております。

商品価格の感応度

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブ等により概ね減殺されております。

なお、トレーディング目的の商品デリバティブの公正価値の変動による影響に重要性はありません。

流動性リスクの管理

当社及び連結子会社は、金融市場の混乱等によって保有資産の市場流動性が著しく低下する等、流動性リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は、適切な現金及び預金等の残高を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関との間のコミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

当社及び連結子会社のデリバティブの流動性分析は下表の通りであります。なお、他の契約と純額決済されるデリバティブについても総額で表示しております。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
収入				
金利	7,250	22,107	6,740	18,305
外貨	17,856	4,640	8,940	4,628
商品	42,831	2,542	84,006	4,769
その他	14	-	-	-
支出()				
金利	890	4,557	190	5,567
外貨	9,328	2,487	14,915	670
商品	34,885	4,565	90,036	3,359
その他	5	-	-	-

非デリバティブ金融負債の流動性分析は(3)金融商品の公正価値を参照ください。

株価変動リスクの管理

当社及び連結子会社は、主に取引先との関係強化を目的として資本性金融資産(株式)を保有しているため、株価変動の影響を受ける可能性があります。当社及び連結子会社は定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式を売却することによって、株価変動リスクの軽減を図っております。

株価変動リスクの感応度

活発な市場のある資本性金融資産(株式)について、期末日の公表価格が一律5%下落した場合の当社及び連結子会社のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額への影響額(税引前)は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、6,331百万円及び7,089百万円であります。なお、純損益への影響は軽微であります。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。
当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物、定期預金：

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その連結財政状態計算書上の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

有価証券及びその他の投資：

活発な市場のある有価証券の公正価値は、期末日の公表価格に基づいて測定しております。

活発な市場のない資本性金融資産及びFVTPLの金融資産に分類される負債性金融資産の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー、第三者による鑑定評価及びその他の評価方法により測定しております。

償却原価で測定されている負債性金融資産の公正価値は、同一の残存期間で同程度の信用格付を有する負債性金融資産に適用される期末日の市場金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

営業債権及び貸付金、営業債務：

営業債権及び貸付金、営業債務の公正価値は、主に同一の残存期間で同程度の信用格付を有する営業債権及び貸付金、営業債務に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

社債及び借入金：

社債及び借入金の公正価値は、同じ償還期限を有する類似の借入契約に適用される期末日の金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

その他の金融資産及びその他の金融負債：

その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブ資産及びデリバティブ負債等により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する類似のスワップ契約に適用される期末日のスワップ金利に基づき、割引将来キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、期末日の公表価格をもって見積っております。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
受取手形	95,859	89,610
売掛金	1,290,049	1,400,021
貸付金	96,730	117,285
貸倒引当金	30,152	36,253
合計	1,452,486	1,570,663

FVTPLの営業債権及び貸付金は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、FVTPLで事後測定するものとして分類されたものであり、それを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、20,049百万円及び72,631百万円です。

前連結会計年度末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値は1,434,655百万円であります。当連結会計年度末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の帳簿価額は概ね公正価値であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金については、それぞれ88,372百万円及び117,981百万円を「営業債権及び貸付金」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額58,064百万円及び81,670百万円をそれぞれ「その他の金融負債」に含めて表示しております。これらの営業債権及び貸付金は、手形の振出人や債務者が支払不履行となった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が遡求されることから、当社及び連結子会社が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

また、譲渡した営業債権及び貸付金の中には、債務者が支払不履行となった場合に当社及び連結子会社に支払義務が部分的に遡求されること、及び、当社及び連結子会社が当該営業債権及び貸付金への支配を保持していると判定されることから、継続関与の範囲で資産の認識を継続しているものがあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該営業債権及び貸付金の譲渡前の帳簿価額はそれぞれ569百万円及び702百万円であり、当社及び連結子会社が認識し続けている継続関与資産及び関連する負債の帳簿価額は同額でそれぞれ107百万円及び120百万円であります。

上記のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において譲受人が譲渡資産のみに遡求権を有している営業債権及び貸付金はそれぞれ72,288百万円及び98,528百万円であり、関連する負債の帳簿価額はそれぞれ41,980百万円及び62,220百万円であります。これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期首残高	38,969	30,152
当期繰入額	2,975	3,971
目的使用額	12,154	9,236
その他	362	11,366
期末残高	30,152	36,253

営業債権及び貸付金は、減損の客観的証拠があり、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利にて割り引いた現在価値が帳簿価額より低い場合に減損していると評価されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、減損していると評価されている営業債権及び貸付金はそれぞれ、27,570百万円及び34,531百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ、22,994百万円及び29,903百万円です。営業債権及び貸付金の帳簿価額と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。

当社及び連結子会社は、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権を期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、決済期日を超えているが減損していない営業債権及び貸付金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
90日以内	79,015	75,923
90日超	23,896	18,006
合計	102,911	93,929

有価証券及びその他の投資

「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
有価証券		
FVTPL	-	-
償却原価	949	0
合計	949	0
その他の投資		
FVTPL	14,452	11,495
FVTOCI	413,942	432,664
償却原価	21,919	22,465
合計	450,313	466,624

FVTPLの負債性の「有価証券」及び「その他の投資」は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、FVTPLで事後測定するものとして分類されたものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるFVTPLの「その他の投資」は主にファンドへの出資等であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

当社及び一部の連結子会社が保有する公正価値で測定される資本性の「その他の投資」のうち、主として取引関係の維持、強化を目的として保有する投資については、FVTOCIで事後測定するものとして分類されたものであります。当該FVTOCIの「その他の投資」は主に普通株式であり、公正価値の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
活発な市場あり	126,617	141,776
活発な市場なし	287,325	290,888
合計	413,942	432,664

活発な市場がある「その他の投資」の主な銘柄は次の通りであります。

銘柄	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
国際石油開発帝石	11,612	12,438
山崎製パン	10,452	9,979
第一生命保険	5,534	6,563
日清製粉グループ本社	6,643	6,479
イオン	6,759	6,473
いすゞ自動車	4,853	5,186
新日鐵住金	2,920	3,504
シチズンホールディングス	2,622	3,493
ダイエー	-	3,380
サッポロホールディングス	3,258	3,348

活発な市場のない「その他の投資」は、資源関連分野並びに生活産業、素材及び機械関連分野等における投資により構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の資源関連分野における投資はそれぞれ214,280百万円、208,330百万円であり、その他の分野における投資はそれぞれ73,045百万円、82,558百万円であります。

FVTOCIの「その他の投資」について、前連結会計年度中に認識された受取配当金は30,145百万円で、そのうち前連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は27,927百万円であります。当連結会計年度中に認識された受取配当金は34,899百万円で、そのうち当連結会計年度末において保有している投資に係る受取配当金は34,292百万円であります。

FVTOCIの「その他の投資」に係る資本の部のその他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額については、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えております。前連結会計年度中及び当連結会計年度中の振替額(税引後)はそれぞれ、30,843百万円(利益)及び14,372百万円(損失)であります。

事業戦略の見直し等により処分したFVTOCIの「その他の投資」は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
認識の中止の日現在の公正価値	111,919	9,982
認識の中止の日現在の累積利得又は損失	45,074	809
認識の中止を行った投資に係る受取配当金	2,218	607

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
支払手形	182,565	256,998
買掛金	1,066,130	1,205,780
合計	1,248,695	1,462,778

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

営業債務の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
1年以内	1,233,642	1,443,064
1年超5年以内	10,599	15,411
5年超	4,454	4,303

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
社債	414,513	440,285
借入金	2,339,117	2,742,080
合計	2,753,630	3,182,365

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、2,765,266百万円及び3,184,520百万円であり、レベル3に区分しております。

社債及び借入金の契約満期別の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
1年以内	505,466	509,156
1年超5年以内	1,534,288	1,737,868
5年超	804,449	1,050,653

社債及び借入金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
第65回無担保社債(利率1.80%、償還期限平成26年)	10,000	10,000
第67回無担保社債(利率1.78%、償還期限平成25年)	10,000	-
第68回無担保社債(利率1.75%、償還期限平成25年)	10,000	-
第69回無担保社債(利率1.62%、償還期限平成25年)	10,000	-
第70回無担保社債(利率1.72%、償還期限平成26年)	15,000	15,000
第71回無担保社債(利率1.46%、償還期限平成26年)	20,000	20,000
第72回無担保社債(利率1.46%、償還期限平成27年)	20,000	20,000
第73回無担保社債(利率2.30%、償還期限平成34年)	5,000	5,000
第74回無担保社債(利率1.03%、償還期限平成25年)	20,000	-
第75回無担保社債(利率1.11%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第76回無担保社債(利率2.55%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第77回無担保社債(利率0.88%、償還期限平成27年)	15,000	15,000
第78回無担保社債(利率0.72%、償還期限平成26年)	30,000	30,000
第79回無担保社債(利率0.57%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第80回無担保社債(利率0.85%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第81回無担保社債(利率1.59%、償還期限平成32年)	10,000	10,000
第82回無担保社債(利率2.10%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第83回無担保社債(利率0.68%、償還期限平成28年)	10,000	10,000
第84回無担保社債(利率1.50%、償還期限平成33年)	10,000	10,000
第85回無担保社債(利率2.20%、償還期限平成41年)	10,000	10,000
第86回無担保社債(利率0.70%、償還期限平成28年)	30,000	30,000
第87回無担保社債(利率1.29%、償還期限平成33年)	20,000	20,000
第88回無担保社債(利率0.66%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第89回無担保社債(利率0.92%、償還期限平成31年)	10,000	10,000
第90回無担保社債(利率0.52%、償還期限平成29年)	40,000	40,000
第91回無担保社債(利率0.511%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第92回無担保社債(利率0.756%、償還期限平成31年)	10,000	10,000
第93回無担保社債(利率0.491%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第94回無担保社債(利率1.17%、償還期限平成34年)	10,000	10,000
第95回無担保社債(利率0.558%、償還期限平成30年)	-	10,000
第96回無担保社債(利率0.859%、償還期限平成32年)	-	10,000
第97回無担保社債(利率0.451%、償還期限平成30年)	-	10,000
第98回無担保社債(利率1.096%、償還期限平成35年)	-	10,000
第99回無担保社債(利率0.36%、償還期限平成30年)	-	20,000

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
第100回無担保社債(利率0.619%、償還期限平成32年)	-	10,000
2017年7月20日満期豪ドル建社債 (利率3.97%、償還期限平成29年)	-	10,471
短期借入金(利率は主に0.2%~6.0%)	122,986	208,028
長期借入金(最終返済期限平成41年、利率は主に0.2%~7.0%) (うち、一年以内に期限の到来する長期借入金)	2,216,131 (306,422)	2,534,052 (199,827)
その他	9,513	4,814
合計	2,753,630	3,182,365

金融損益

金融損益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	15,907	14,565
その他	82	-
合計	15,989	14,565
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	42,593	40,243
その他	8,424	3,617
合計	34,169	36,626
受取配当金		
FVTPLの金融資産	6	18
FVTOCIの金融資産	30,145	34,899
合計	30,151	34,917
有価証券損益		
償却原価で測定される金融資産	336	1
FVTPLの金融資産	736	2,370
その他	3,794	11,683
合計	2,722	14,052

支払利息のその他には主にデリバティブに係る損益が含まれております。

有価証券損益のその他には主に子会社の支配獲得及び支配喪失に伴う損益、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却に係る損益、及び減損損失が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における子会社の売却等に伴う連結除外による損益はそれぞれ2,800百万円(利益)及び3,211百万円(利益)であります。そのうち、従前の子会社に対して保有している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定したことによる損益は前連結会計年度において重要性はなく、当連結会計年度において3,180百万円(利益)であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
営業債権及び貸付金	-	20,049	-	20,049	-	72,631	-	72,631
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	-	-	152	152	-	-	113	113
その他の投資（負債性）	-	-	14,300	14,300	-	-	11,382	11,382
その他の金融資産	-	-	11,732	11,732	-	-	13,834	13,834
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資	126,617	1,005	286,320	413,942	141,776	1,025	289,863	432,664
デリバティブ取引								
金利取引	-	26,787	-	26,787	-	20,601	-	20,601
為替取引	-	22,496	-	22,496	-	13,550	-	13,550
商品取引	11,891	16,198	203	28,292	1,250	48,481	663	50,394
その他	14	-	-	14	-	-	-	-
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	3,372	-	3,372	-	1,701	-	1,701
為替取引	-	11,815	-	11,815	-	15,567	-	15,567
商品取引	4,717	17,445	207	22,369	10,055	32,733	152	42,940
その他	5	-	-	5	-	-	-	-

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、その他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に

入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは営業利益成長率と割引率であります。公正価値は営業利益成長率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は0.2%から15.2%となっており、割引率は1.4%から13.0%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	-	14,483	9,150	231,542	97	-
純損益	-	712	2,017	-	2,660	-
その他の包括利益	-	-	-	46,990	-	-
購入	-	2,801	997	3,482	-	-
売却/償還	-	2,323	1,841	20,599	-	-
決済	-	-	-	-	2,559	-
振替	-	3,954	-	4,143	-	-
連結範囲の異動による影響	-	2,275	-	30	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	458	1,409	20,792	-	-
前連結会計年度末残高 (資産/負債())	-	14,452	11,732	286,320	4	-
前連結会計年度末に保有する資産及び負債に係る前連結会計年度の損益	-	872	2,017	-	4	-

当連結会計年度

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包括 利益を通じて 公正価値測定 された非デリ バティブ 金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	-	14,452	11,732	286,320	4	-
純損益	-	2,370	2,644	-	3,300	459
その他の包括利益	-	-	-	19,686	-	-
購入	-	1,879	1,658	11,285	-	-
売却/償還	-	7,795	3,289	4,119	-	-
決済	-	-	-	-	1,067	-
振替	-	-	-	233	3	-
連結範囲の異動による 影響	-	-	-	139	1,732	459
レベル3へ(から)の 振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	589	1,089	15,691	11	-
当連結会計年度末残高 (資産/負債())	-	11,495	13,834	289,863	511	-
当連結会計年度末に保有 する資産及び負債に係る 当連結会計年度の損益	-	1,833	2,325	-	500	-

連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフ部門がレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、前連結会計年度末において24,613百万円(減少)であります。公正価値の変動は主に、商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。なお、当連結会計年度末においては、著しい公正価値の変動はありません。

(4) 金融資産及び金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品及び強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
認識した金融資産の総額	73,555	120,063
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	17,083	47,114
連結財政状態計算書上に表示されている純額	56,472	72,949
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	43,472	55,172
純額	13,000	17,777

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
認識した金融負債の総額	77,315	127,006
金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺している金額	17,083	47,114
連結財政状態計算書上に表示されている純額	60,232	79,892
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	43,472	55,172
純額	16,760	24,720

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなる等の特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

(5) デリバティブ取引及びヘッジ活動

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、棚卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る損益はそれぞれ 1,760百万円及び2,933百万円であります。なお、ヘッジ対象に係る損益はヘッジ手段に係る損益と概ね見合っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより純損益として認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び、商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度にキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額（税効果考慮前）に計上された金額はそれぞれ、10,748百万円及び15,167百万円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額（税効果考慮前）はそれぞれ、1,923百万円（うち、支払利息 1,270百万円、その他の損益2,915百万円、商品の販売等に係る原価278百万円）及び13,709百万円（うち、支払利息 963百万円、その他の損益15,034百万円、商品の販売等に係る原価 362百万円）であります。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は平成26年4月から平成48年12月までであります。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建ての社債及び借入金、為替予約を利用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して純損益として認識した金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計を適用している金融商品に係るヘッジ種類別の公正価値は次の通りであります。

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
金利取引	26,787	87	20,571	195
為替取引	6,710	2,892	71	58
商品取引	12,504	5,402	1,249	5,930
合計 - 公正価値ヘッジ	46,001	8,381	21,891	6,183
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利取引	-	3,285	20	1,489
為替取引	12,389	5,052	9,275	6,979
商品取引	927	811	16	112
合計 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,316	9,148	9,311	8,580
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	1,775	354,779	838	566,260
ヘッジ会計を適用している金融商品合計	61,092	372,308	32,040	581,023

上記以外に、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、20,265百万円及び22,113百万円、52,576百万円及び48,278百万円であります。

デリバティブ資産は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれております。

なお、「その他の金融資産」及び「その他の非流動金融資産」に含まれる非デリバティブ資産には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、FVTPLの金融資産がそれぞれ11,732百万円及び13,834百万円含まれております。

デリバティブ負債は連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」及び「その他の非流動金融負債」に含まれております。

17 差入担保資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を借入契約等の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	18,556	27,223
営業債権及び貸付金(流動及び非流動)	1,221	86,105
棚卸資産	11,804	164,709
持分法で会計処理される投資	298,272	339,761
有形固定資産・投資不動産(減価償却累計額控除後)	98,171	188,938
その他	41,574	137,763
合計	469,598	944,499

当社及び連結子会社は、標準的な借入契約等において通常の慣習的な条件に基づき担保を差入れております。

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっている棚卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、担保の提供の有無にかかわらず、銀行には預金を期日到来分の貸付金と相殺する権利があり、さらに、債務不履行あるいはその他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

18 1株当たり当期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	130,143	210,945
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,137,894	1,735,902,213
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益(円)	74.96	121.52

19 その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	111,458	122,996
期中増減	42,381	16,630
利益剰余金への振替	30,843	14,372
期末残高	122,996	120,738
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	10,388	113,150
期中増減	123,538	68,571
期末残高	113,150	181,721
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	53,761	53,291
期中増減	470	18,837
期末残高	53,291	34,454
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	8,066	2,971
利益剰余金への振替	8,066	2,971
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	47,309	182,855
期中増減	158,323	67,807
利益剰余金への振替	22,777	17,343
期末残高	182,855	268,005

非支配持分を含むその他の包括利益の各項目と、それらに係る税効果額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
その他の包括利益にて公正 価値測定される金融資産の 評価差額						
当期発生額	63,154	20,803	42,351	5,567	10,948	16,515
期中増減額	63,154	20,803	42,351	5,567	10,948	16,515
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	132,637	7,983	124,654	79,897	10,768	69,129
当期利益への組替修正額	1,599	7	1,606	1,286	161	1,447
期中増減額	134,236	7,976	126,260	81,183	10,607	70,576
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの評価差額						
当期発生額	4,885	3,324	8,209	25,771	4,656	21,115
当期利益への組替修正額	7,863	928	8,791	7,911	5,539	2,372
期中増減額	2,978	2,396	582	17,860	883	18,743
確定給付制度に係る再測定						
当期発生額	11,685	3,548	8,137	6,554	9,433	2,879
期中増減額	11,685	3,548	8,137	6,554	9,433	2,879
その他の包括利益	188,683	27,627	161,056	100,030	30,105	69,925

20 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び 財務活動		
交換による資産の取得		
取得した資産の公正価値	2,680	29,968
交換に供した資産の帳簿価額	851	26,788
退職給付信託設定のための資産の拠出	15,319	-

21 セグメント情報

(1) オペレーティング・セグメント情報

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

食料	：国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。
化学品	：国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。
エネルギー	：国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。
金属	：国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。
輸送機	：国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。
電力・インフラ	：国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。
プラント・産業機械	：国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、温暖化対策等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。
ライフスタイル・紙パルプ	：国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。
情報・金融・不動産	：国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。
海外支店・現地法人	：米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	2,190,804	920,932	3,231,702	721,260	614,805	382,343
セグメント間内部売上高	66,375	97,289	18,111	65,370	69,335	51
合計	2,257,179	1,018,221	3,249,813	786,630	684,140	382,394
売上総利益	99,396	26,595	53,631	18,898	52,912	25,416
持分法による投資損益	1,093	1,754	862	28,632	13,972	30,893
親会社の所有者に帰属する 当期利益	17,844	5,187	4,512	19,786	17,858	23,536
セグメントに対応する資産	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443	661,492

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	250,300	862,286	291,667	1,183,718	24,578	10,674,395
セグメント間内部売上高	7,301	33,106	17,133	1,022,952	1,397,023	
合計	257,601	895,392	308,800	2,206,670	1,372,445	10,674,395
売上総利益	25,559	57,142	70,322	116,896	7,119	539,648
持分法による投資損益	3,298	513	3,858	1,087	181	83,031
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,126	6,524	11,655	12,894	3,221	130,143
セグメントに対応する資産	279,167	492,657	288,404	714,808	378,215	6,115,783

当連結会計年度

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	3,905,803	1,123,554	3,670,718	717,034	651,651	400,832
セグメント間内部売上高	114,342	134,592	16,160	81,693	42,689	56
合計	4,020,145	1,258,146	3,686,878	798,727	694,340	400,888
売上総利益	147,585	28,351	49,827	15,617	66,059	26,644
持分法による投資損益	2,763	1,580	3,030	21,068	17,892	45,659
親会社の所有者に帰属する 当期利益	18,336	6,414	36,464	20,316	23,303	27,227
セグメントに対応する資産	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369	828,918

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	439,984	910,825	416,412	1,345,209	51,498	13,633,520
セグメント間内部売上高	5,987	48,396	14,246	1,550,417	2,008,578	
合計	445,971	959,221	430,658	2,895,626	1,957,080	13,633,520
売上総利益	35,441	58,253	88,098	150,462	15,274	651,063
持分法による投資損益	3,150	1,560	1,678	924	101	99,405
親会社の所有者に帰属する 当期利益	10,302	7,184	15,748	25,281	20,370	210,945
セグメントに対応する資産	333,063	490,489	382,490	799,406	61,745	7,255,380

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している其他投資、固定資産等により構成されております。

(2) 地域別情報

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。
前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
日本	3,514,828	4,269,704
米国	826,843	2,017,502
シンガポール	221,220	264,064
その他	333,157	504,430
合計	4,896,048	7,055,700

非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)
米国	325,544	716,473
日本	405,874	397,342
英国	94,312	250,549
その他	232,979	266,324
合計	1,058,709	1,630,688

(3) 商品別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
機械	584,220	604,119
資源	953,275	1,058,192
素材	1,204,790	1,468,691
生活産業	2,153,763	3,924,698
合計	4,896,048	7,055,700

- (注) 1 機械にはオペレーティング・セグメントのうち、主に輸送機、電力・インフラ、プラント・産業機械セグメントが、資源には主にエネルギー、金属セグメントが、素材には主に化学品セグメントが、生活産業には主に食料、ライフスタイル・紙パルプ、情報・金融・不動産セグメントが含まれております。
- 2 特定の顧客への収益の集中はありません。

22 資本金及び剰余金

当社の授権株式及び発行済株式は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
授権株式数	4,300,000,000株	4,300,000,000株
発行済株式数		
期首	1,737,940,900株	1,737,940,900株
期中増減	-	-
期末	1,737,940,900株	1,737,940,900株

(注1) 普通株式は無額面であります。

(注2) 当社の発行済株式数は全額払込済みであります。

自己株式、子会社及び関連会社保有の当社株式は次の通りであります。

所有者の氏名又は名称	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	
	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)	所有株式数 (株)	所有株式残高 (百万円)
丸紅株式会社	1,723,334	860	2,346,612	1,311
子会社及び関連会社	189,950	27	189,950	27
合計	1,913,284	887	2,536,562	1,338

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

23 配当

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	17,364(10円)	20,835(12円)
中間配当(1株当たり配当額)	20,836(12円)	21,702(12円50銭)

取締役会で決議されたが当該連結会計年度中に所有者への分配として認識されていない普通株式に関する配当額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
期末配当(1株当たり配当額)	20,835(12円)	21,695(12円50銭)

24 関連当事者取引

連結財務諸表には、次の表に挙げられる子会社の財務諸表が含まれております。

前連結会計年度末

会社名	主な事業内容	所在地	持分(%)
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	データ通信サービス・データセンターサービスの提供	東京都千代田区	100.00
興亜工業株式会社	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	静岡県富士市	79.95
株式会社山星屋	菓子卸業	大阪市中央区	77.58
丸紅エネルギー株式会社	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	東京都千代田区	66.60
日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	東京都中央区	60.00
丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	New York U.S.A	100.00
Axia Power Holdings B.V.	海外電力資産持株会社	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Coal Pty.Ltd.	豪州における石炭事業への投資	Brisbane Australia	100.00
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	Texas U.S.A.	100.00

なお、上記以外に、280社の連結子会社の財務諸表が含まれております。

当連結会計年度末

会社名	主な事業内容	所在地	持分(%)
MXモバイリング株式会社	携帯電話及び関連商品等の販売、修理・保守サービス	東京都千代田区	100.00
株式会社山星屋	菓子卸業	大阪市中央区	95.62
丸紅エネルギー株式会社	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	東京都千代田区	66.60
日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	東京都中央区	60.00
丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	New York U.S.A	100.00
Axia Power Holdings B.V.	海外電力資産持株会社	Amsterdam Netherlands	100.00
Gavilon Agriculture Holdings, Co.	Gavilon Agriculture Investment, Inc.向け投資目的会社	Nebraska U.S.A.	100.00
Marubeni Coal Pty.Ltd.	豪州における石炭事業への投資	Brisbane Australia	100.00
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	Amsterdam Netherlands	100.00
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	Texas U.S.A.	100.00

なお、上記以外に、293社の連結子会社の財務諸表が含まれております。

当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
基本報酬	1,093	1,011
退職慰労金	7	156
合計	1,100	1,167

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の債権残高及び債務残高は次の通りであります。

前連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	119,421	33,136
ジョイント・ベンチャー	3,135	12,862

当連結会計年度末

	債権残高 (百万円)	債務残高 (百万円)
関連会社	106,699	31,547
ジョイント・ベンチャー	20,569	20,321

主要な関連当事者に対する当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

前連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	109,125	260,046
ジョイント・ベンチャー	43,548	19,576

当連結会計年度

	仕入高 (百万円)	売上高 (百万円)
関連会社	110,022	218,641
ジョイント・ベンチャー	64,260	85,022

25 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高はそれぞれ、約611,000百万円及び約784,000百万円です。

また、当社及び一部の連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における未履行投融资残高はそれぞれ、約379,000百万円及び約325,000百万円であり、そのうち有形固定資産に関する資本的支出の金額はそれぞれ、約81,000百万円及び約71,000百万円、ジョイント・ベンチャーに関するコミットメントの金額はそれぞれ、約140,000百万円及び約124,000百万円です。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ299,347百万円及び329,647百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ203,603百万円及び194,159百万円です。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,559百万円及び24,044百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ17,175百万円及び22,516百万円です。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,084百万円及び1,435百万円です。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、当連結会計年度末現在において、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものはないと考えております。

26 ストラクチャード・エンティティ

当社及び一部の連結子会社は、不動産開発等を目的としたストラクチャード・エンティティに対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社はこれらのストラクチャード・エンティティを連結しております。

当社及び一部の連結子会社は、資産運用、融資、リース事業等を目的としたストラクチャード・エンティティに対して投資または融資等により関与しておりますが、連結しておりません。当該連結していないストラクチャード・エンティティの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産額はそれぞれ、441,718百万円及び441,094百万円であります。当該ストラクチャード・エンティティは、主として銀行借入により資金調達を行っております。

連結していないストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書上に認識した資産・負債の帳簿価額、当該資産・負債及びリース契約に関する最大エクスポージャーは次の通りであります。

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在) (百万円)			当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)		
	帳簿価額		最大エクスポージャー	帳簿価額		最大エクスポージャー
	資産	負債		資産	負債	
営業債権及び貸付金	1,515	-	1,515	1,658	-	1,658
持分法で会計処理される投資	1,701	-	1,701	2,249	-	2,249
その他の投資	3,043	-	3,043	342	-	342
長期営業債権及び長期貸付金	11,018	-	11,018	10,400	-	10,400
営業債務	-	-	-	-	428	431
長期営業債務	-	-	-	-	9,403	9,877
リース契約	-	-	31,546	-	-	58,563
合計	17,277	-	48,823	14,649	9,831	83,520

なお、最大エクスポージャーはストラクチャード・エンティティが保有する資産の価値の下落及びリース契約から発生する可能性のある損失の最大の金額であり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

27 後発事象

当連結会計年度末の翌日から、平成26年6月20日の当有価証券報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

28 連結財務諸表の承認

平成26年6月20日に、連結財務諸表は当社取締役会により承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収 益 (百万円)	1,655,293	3,358,122	5,186,846	7,055,700
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	83,662	142,808	192,787	236,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	64,082	111,801	160,200	210,945
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	36.91	64.40	92.28	121.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (円)	36.91	27.49	27.88	29.24

当連結会計年度末後連結財務諸表の承認日までの間に決議された配当

平成26年5月16日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 23 配当」に記載の通りであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,638	112,891
受取手形	3 10,803	8,844
売掛金	560,968	560,607
有価証券	346,751	194,000
商品	159,261	189,526
前渡金	66,429	72,407
繰延税金資産	6,546	12,044
短期貸付金	46,977	106,850
その他	1 147,581	1 154,160
貸倒引当金	2,372	1,945
流動資産合計	1,513,582	1,409,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,393	17,876
構築物	1,135	812
機械及び装置	2,680	3,120
船舶	1,970	1,778
車両運搬具	297	400
工具、器具及び備品	1,382	1,333
土地	98,074	81,999
有形固定資産合計	131,931	107,318
無形固定資産		
のれん	30	20
借地権	96	96
ソフトウェア	4,147	4,606
電話加入権	50	50
その他	562	910
無形固定資産合計	4,885	5,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 189,326	1 195,197
関係会社株式	1 1,259,866	1 1,506,797
関係会社社債	62,872	54,865
その他の関係会社有価証券	23,961	14,003
出資金	3,515	2,617
関係会社出資金	45,783	52,253
長期貸付金	232,090	373,257
固定化営業債権	2 18,452	2 15,732
前払年金費用	19,835	11,005
繰延税金資産	82,682	25,920
その他	23,761	18,498
貸倒引当金	31,723	39,778
投資損失引当金	16,041	19,371
投資その他の資産合計	1,914,379	2,210,995
固定資産合計	2,051,195	2,323,995
繰延資産		
社債発行費	1,301	1,427
繰延資産合計	1,301	1,427
資産合計	3,566,078	3,734,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 117,436	153,150
買掛金	550,229	527,864
短期借入金	300,952	409,422
1年内償還予定の社債	50,000	85,000
未払金	30,656	82,736
前受金	31,273	49,632
工事損失引当金	2,907	1,797
その他	89,537	153,454
流動負債合計	1,172,990	1,463,055
固定負債		
社債	355,000	350,471
長期借入金	1,452,208	1,440,315
債務保証損失引当金	25,907	10,927
その他	8,957	7,065
固定負債合計	1,842,072	1,808,778
負債合計	3,015,062	3,271,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,516
資本剰余金合計	128,588	128,589
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,447	126,593
利益剰余金合計	162,447	126,593
自己株式	860	1,311
株主資本合計	552,861	516,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,142	18,810
繰延ヘッジ損益	11,987	72,394
評価・換算差額等合計	1,845	53,584
純資産合計	551,016	462,973
負債純資産合計	3,566,078	3,734,806

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,589,317	7,901,955
売上原価	1 6,484,841	1 7,786,717
売上総利益	104,476	115,238
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	24,203	25,369
従業員賞与	16,281	17,406
退職給付費用	12,336	12,619
業務委託費	27,315	30,051
減価償却費	5,235	4,451
貸倒引当金繰入額	188	1,235
雑費	38,326	40,882
販売費及び一般管理費合計	123,884	132,013
営業損失()	19,408	16,775
営業外収益		
受取利息	8,632	8,493
有価証券利息	2,367	1,383
受取配当金	116,382	172,836
為替差益	3,234	6,617
雑収入	5,526	5,560
営業外収益合計	136,141	194,889
営業外費用		
支払利息	15,019	14,963
社債利息	2,865	2,691
雑支出	8,350	20,262
営業外費用合計	26,234	37,916
経常利益	90,499	140,198
特別利益		
固定資産売却益	13	67
投資有価証券売却益	37,377	1,762
関係会社株式売却益	2,527	5,408
事業譲渡益	196	179
退職給付信託設定益	6,090	-
特別利益合計	46,203	7,416
特別損失		
固定資産売却損	212	1,693
投資有価証券売却損	172	666
関係会社株式売却損	980	1,418
投資有価証券評価損	8,960	2,921
関係会社株式評価損	16,031	33,659
関係会社事業損失引当金繰入額	2 17,947	2 21,643
減損損失	-	7,009
罰科金	-	3 8,976
特別損失合計	44,302	77,985
税引前当期純利益	92,400	69,629
法人税、住民税及び事業税	387	2,518
法人税等調整額	9,628	63,396
法人税等合計	9,241	65,914
当期純利益	101,641	3,715

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	262,686	91,073	37,515	99,006	761	489,519
当期変動額						
剰余金の配当				38,200		38,200
当期純利益				101,641		101,641
自己株式の取得					100	100
自己株式の処分					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	63,441	99	63,342
当期末残高	262,686	91,073	37,515	162,447	860	552,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,089	23,463	36,552	526,071
当期変動額				
剰余金の配当				38,200
当期純利益				101,641
自己株式の取得				100
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,947	35,450	38,397	38,397
当期変動額合計	2,947	35,450	38,397	24,945
当期末残高	10,142	11,987	1,845	551,016

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	262,686	91,073	37,515	162,447	860	552,861
会計方針の変更による 累積的影響額				2,968		2,968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	262,686	91,073	37,515	165,415	860	555,829
当期変動額						
剰余金の配当				42,537		42,537
当期純利益				3,715		3,715
自己株式の取得					452	452
自己株式の処分			1		1	2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	38,822	451	39,272
当期末残高	262,686	91,073	37,516	126,593	1,311	516,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,142	11,987	1,845	551,016
会計方針の変更による 累積的影響額				2,968
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,142	11,987	1,845	553,984
当期変動額				
剰余金の配当				42,537
当期純利益				3,715
自己株式の取得				452
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	8,668	60,407	51,739	51,739
当期変動額合計	8,668	60,407	51,739	91,011
当期末残高	18,810	72,394	53,584	462,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15.0年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が2,968百万円増加しております。なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC(本社:米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。)の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結していましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業をエネルギー事業を除く穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更いたしました。

当社は、平成25年7月5日(米国東部時間)に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、271,167百万円(2,702百万米ドル)の現金を対価として、Gavilonの持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第106条に定める発行済株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
短期金銭債権	276,316	404,418
長期金銭債権	236,618	367,603
短期金銭債務	224,678	546,980
長期金銭債務	2,659	1,856

2 1のうち、担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	192,454	156,560

担保に係る債務はありません。なお、担保に供している資産は、関係会社の借入金等に係るものであります。

3 1のうち、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	6,089	5,679
その他の流動資産	364	1,980
計	6,453	7,659

4 2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

5 保証債務等

(1) 保証債務

下記の会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)			
(関係会社)	丸紅フィナンシャルサーブス	138,230	(関係会社)	丸紅フィナンシャルサーブス	468,513
(")	Marubeni Oil & Gas (USA)	123,374	(")	Marubeni Iron Ore Australia	138,427
(")	Marubeni Petroleum	87,187	(")	Marubeni Oil & Gas (USA)	130,426
	その他(206社)	565,680		その他(227社)	730,640
	計	914,471		計	1,468,006

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ46,573百万円及び50,440百万円含めております。

(2) 保証予約等

下記の会社の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	
(関係会社) 丸紅オーストラリア会社	9,232	(関係会社) Marubeni Finance Europe	23,911
その他(5社)	2,044	その他(6社)	281
計	11,276	計	23,630

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ9,621百万円及び24,827百万円含めております。

複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の保証を行っております。

前事業年度末及び当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「保証債務」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)		当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	
丸紅不動産	28,060	ガウディパワーホールディングス	54,980
その他(38社)	183,550	その他(36社)	257,095
計	211,610	計	312,075

6 手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
輸出手形割引高	45,166	40,238

7 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の満期手形が前事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
受取手形	1,485	-
支払手形	534	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
営業取引による取引高		
売上高	1,542,412	2,098,992
仕入高	2,612,556	3,632,592
営業取引以外の取引による取引高	113,704	172,164

- 2 1 売上原価には、直接販売諸掛を含めております。
- 3 2 特定の関係会社等に対する債権等について、リストラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。
- 4 3 インドネシア・タラハン火力発電所向ボイラー案件における米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反事件に関し、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	3,243	3,243
関連会社株式	33,575	39,593	6,018
合計	33,575	42,836	9,261

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	2,727	2,727
関連会社株式	33,570	41,463	7,893
合計	33,570	44,190	10,620

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
子会社株式	928,056	1,181,341
関連会社株式	298,235	291,886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
組織再編取引	14,638	66,960
資産評価損	83,088	65,300
繰延ヘッジ損益	6,135	34,017
貸倒引当金	11,714	12,788
退職給付関連	7,550	7,444
投資損失引当金	5,771	6,973
債務保証損失引当金	9,391	3,934
未払賞与	3,482	3,457
連結納税会社間取引	1,375	
その他	16,270	11,368
繰延税金資産小計	159,414	212,241
評価性引当額	67,162	168,198
繰延税金資産合計	92,252	44,043
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,024	5,975
連結納税会社間取引		104
繰延税金負債合計	3,024	6,079
繰延税金資産の純額	89,228	37,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率(%)	38.0	38.0
(調整)		
評価性引当額(%)	10.6	136.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	40.0	88.4
外国税額控除(%)	0.8	0.7
永久に損金に算入されない項目(%)	0.4	8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(%)		1.1
その他(%)	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	10.0	94.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の約38.0%から約36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,036百万円減少し、法人税等調整額が760百万円増加し、繰延ヘッジ損益が276百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	64,565	472	10,715 (1,632)	1,673	54,322	36,446
	構築物	9,132	69	1,167	110	8,034	7,222
	機械及び装置	6,575	1,211	785 (9)	633	7,001	3,881
	船舶	2,498	-	-	192	2,498	720
	車両運搬具	862	206	117	87	951	551
	工具、器具及び備品	3,299	77	271	87	3,105	1,772
	土地	98,074	36	16,111 (5,368)	-	81,999	-
	計	185,005	2,071	29,166 (7,009)	2,782	157,910	50,592
無形固定資産	のれん	95	-	-	10	95	75
	借地権	96	-	-	-	96	-
	ソフトウェア	9,513	1,963	2,530	1,416	8,946	4,340
	電話加入権	50	-	-	-	50	-
	その他	1,587	591	-	243	2,178	1,268
	計	11,341	2,554	2,530	1,669	11,365	5,683

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,095	18,621	10,993	41,723
投資損失引当金	16,041	6,253	2,923	19,371
工事損失引当金	2,907	2	1,112	1,797
債務保証損失引当金	25,907	7,866	22,846	10,927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。
(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成25年7月9日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成26年3月13日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成26年6月17日関東財務局長に提出

(5) 発行登録関係 (普通社債)

発行登録書

平成25年 6月28日関東財務局長に提出

平成25年 6月28日関東財務局長に提出

訂正発行登録書

平成25年 6月28日関東財務局長に提出

平成25年 7月 9日関東財務局長に提出

平成25年 7月 9日関東財務局長に提出

平成25年 7月10日関東財務局長に提出

平成25年 8月14日関東財務局長に提出

平成25年 8月14日関東財務局長に提出

平成25年 8月28日関東財務局長に提出

平成25年 8月28日関東財務局長に提出

平成25年11月14日関東財務局長に提出

平成25年11月14日関東財務局長に提出

平成26年 2月14日関東財務局長に提出

平成26年 2月14日関東財務局長に提出

平成26年 3月13日関東財務局長に提出

平成26年 3月13日関東財務局長に提出

平成26年 6月17日関東財務局長に提出

平成26年 6月17日関東財務局長に提出

発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類

平成25年 7月16日関東財務局長に提出

平成25年 9月 4日関東財務局長に提出

平成25年11月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤徳也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸紅株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

丸紅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。